

AFRICA

2012 アフリカ SPRING vol.52



ジンバブエのヴィクトリアフォールズ



モロッコのサハラ砂漠

巻頭インタビュー ディアネ ギニア外務次官 服部 アフリカ協会会長 による会談

ギニア外務次官 アリイ・ディアネ
在京ギニア大使 モハメッド・ラミーヌ・トゥーレ
アフリカ協会 会長 服部 禮次郎
アフリカ協会理事(元駐ケニア大使) 堀内 伸介

AFRICAN TOPICS

“黒衣に徹して主役を引き立てる” マラウイ農民自立支援プロジェクト

公益社団法人青年海外協力協会(JOCA/ジョカ)
マラウイ農民自立支援プロジェクト 現地事務所代表 丹羽 克介

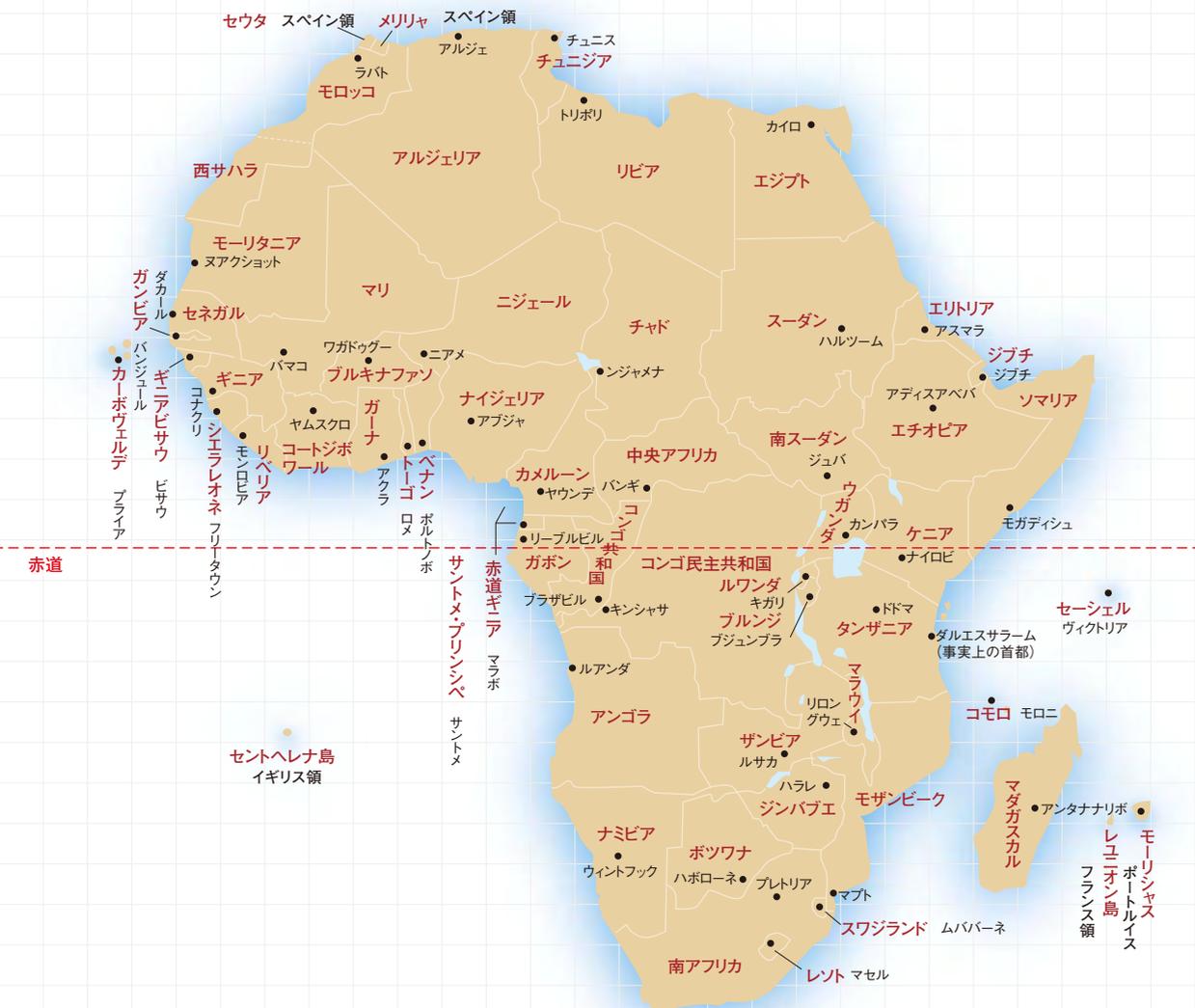
特集

アフリカは魅力ある市場か 前篇

— 日本企業の関心度を検証する —
機関誌「アフリカ」編集委員 浅野 昌宏

アフリカ/54の国々

※ ●…首都



Africa Data / 環境の持続可能性の確保目標(CO₂排出量、トン、一人当たり)2005

サブサハラ・アフリカ	日本	世界
0.9	9.6	4.5

資料 : World Bank, World Development Report 2010

平成二十四年三月三十日発行
第五十二巻二号(通巻五五二号)

AFRICA

編集・発行 社団法人 アフリカ協会
印刷所 久下印刷株式会社

東京都港区西新橋三丁目三番六号 第一白川ビル三階
東京都文京区音羽二丁目三番十九号 (禁無断転載)

電話 〇三(五四〇八)三四六二番

定価 1,155円 本体 1,100円 雑誌コード 03491-03

社団法人 アフリカ協会

「社会に信頼される会社であること」

SEIKO

セイコーホールディングス株式会社



CONTENTS
2012 Vol.52 SPRING No.1

AFRICA

- 02 巻頭インタビュー
**ディアネ ギニア外務次官
服部アフリカ協会会長による会談**
ギニア外務次官 アリイ・ディアネ
在京ギニア大使 モハメッド・ラミーヌ・トゥーレ
アフリカ協会 会長 服部 禮次郎
アフリカ協会理事 (元駐ケニア大使) 堀内 伸介
- 10 アフリカ協会会員寄稿 Vol.7 鹿島建設株式会社
アフリカでの歩み
鹿島建設(株) 海外土木支店 営業部 内藤 智博
- 14 在アフリカ公館便り **ケニア共和国通信**
在ケニア共和国日本国大使館 特命全権大使 高田 稔久
- 18 アフリカ・ニュース解説 07
**COP17とアフリカ諸国/
AU委員長選挙と南アフリカ**
早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治
- 23 寄稿 **アフリカ成長における大湖地域と
東アフリカ共同体 (EAC)の事例**
元外務省職員 武藤 一郎
- 28 AFRICAN TOPICS
**“黒衣に徹して主役を引き立てる”
マラウイ農民自立支援プロジェクト**
公益社団法人青年海外協力協会 (JOCA / ジョカ)
マラウイ農民自立支援プロジェクト 現地事務所代表
丹羽 克介
- 34 特集
アフリカは魅力ある市場か 前篇
—日本企業の関心度を検証する—
機関誌「アフリカ」編集委員 浅野 昌宏
- 40 寄稿
**アフリカ稲作振興のための共同体
(CARD) 3年の成果と
我が国大学に期待される貢献**
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター 教授 浅沼 修一
- 46 寄稿 **ウガンダ共和国における援助協力**
特定非営利活動法人ラフィキ・ワ・アフリカ 代表 青野 千代子
- 50 アフリカに生きる Vol.5
追悼—ワンガリ・マータイ氏
国連環境計画 (UNEP) ナイロビ本部勤務 大賀 敏子
- 54 書評 **アフリカ大陸に展開される
「アフリカの奪い合い」と人口成長と
都市化が主導するアフリカの発展**
(社)アフリカ協会 理事 堀内 伸介
- 58 映画紹介
元コンゴ民主共和国大使 高倍 宣義
- 60 協会日誌／新任大使紹介

●編集・発行：社団法人 アフリカ協会 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル 3階
●振替口座：00140-6-63097
●TEL：03-5408-3462 ●FAX：03-5408-3463 ●E-mail：info@africasociety.or.jp ●HP：http://www.africasociety.or.jp
●印刷：久下印刷株式会社 ●制作：高美クリエイティブ

conference

◇◇◇ 巻頭インタビュー ◇◇◇

ディアネ ギニア外務次官 服部アフリカ協会会長 による会談



アフリカ協会 会長

ギニア外務次官

服部 禮次郎 × アリイ・ディアネ

Reijiro Hattori

Ambassador Aly Diane



在京ギニア大使

モハメッド・ラミーヌ・トゥーレ
H.E. Mr. Mohamed Lamine TOURE



アフリカ協会理事 (元駐ケニア大使)

堀内 伸介
Ambassador Shinsuke Horiuchi



服部 ギニア共和国は、セネガル、ギニアビサウ、マリ、コートジボワール、シエラレオネ、リベリアというたくさんの隣国をお持ちですが、貿易や人的交流という意味では、どこの国と一番、密接な繋がりをお持ちなのでしょう。

外務次官 植民地化によって今のような国に分かれています。もともと同じ民族で、歴史も文化も共通したものでした。今のマリやギニアなどは、昔は帝国という形でその中に含まれていました。特にマリ帝国は、現在のマリ、リベリア、ニジェール、コートジボワールなど民族的には同じですから、ギニアにしながら親戚がコートジボワールにいたり、リベリアにいたりということも珍しくありません。さきほども申し上げたように、植民地化によって今のように分かっているだけであり、隣国とは非常に良好な関係にあります。そのような背景もあり、現在は地域のその下にあるサブ・リージョンな組織作り、経済および政治統合を目指しています。

また、西アフリカのレベルでは、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) が存在しています。そこには15の西アフリカ諸国が参加しており、そこを通じて経済・政治統合をすることで、ヒトとモノの交流をさらに自由なものにしていくことを目指しています。従って、これらの隣国との間には、非常に良い関

係が築かれており、今後もさらにまとまって仕事をしていきますし、この地域の発展に寄与していきたいと思っています。これもギニアの外交政策の優先事項の1つです。つまり、アフリカ連合をつくるというのが、ギニアの外交政策の優先事項の1つです。

服部 今回の来日は、日本の外務省の招聘と伺っております。

外務次官 おっしゃる通り、日本政府の招聘により来日しています。ギニアにとって日本は安定した確かなパートナーです。それを象徴する出来事は、1958年12月12日、ギニア共和国が独立後、国連に加盟する際に後押しをして下さったのが日本でした。今回の来日は、日本の方により良くギニアのことを知っていただきたいということ、そしてギニアの発展のために、日本の民間セクターの企業の方々に投資をしていただきたいという目的で参りました。

服部 私どもアフリカ協会は、設立以来50年以上にわたり機関誌『アフリカ』の発行を通じ、日本の人々にアフリカ各国の情報を提供することを目的に活動しております。それには本日ご臨席いただきましたトゥーレ大使はじめ、在京大使にもいつもご協力をいただいております。

さて、それでは始めに、ギニアの文化面に関するお話について伺いたいと思います。ギニアでは日本

conference

アフリカ協会会長

は っ と り
服部
れ い じ ろ う
禮次郎

Reijiro Hattori

ギニアは、たくさんの隣国をお持ちですが、貿易や人的交流という意味では、どこの国と一番、密接な繋がりをお持ちなのでしょうか。



の柔道を習っている人が大勢いらっしゃるそうですね。

外務次官 おっしゃる通りでして、独立以降のギニアでは、空手や柔道が活発に行われています。ギニア人が日本に学びに行ったという話も聞いています。

服部 そうですか。ギニアの音楽についてもご紹介いただけますか。

外務次官 ギニアは非常に民族音楽が盛んです。民族が多く、多種存在していることで、それぞれの民族音楽が発達しています。従って、アフリカの文化を紹介する一番の先進国がギニアなのです。ギニアには国立バレエ団やミュージカルの劇団があり、海外公演も盛んに行われています。アフリカで行われる音楽祭では、必ず優勝候補に入るといってほど活発です。

トゥーレ大使 現在、首都コナクリにも、太鼓（ジェンベ）を学ぶため、日本からも留学生が来ています。もともとジェンベという民族太鼓はギニア発祥のものなのです。現在、日本にもジェンベの学校があります。

堀内 ギニアについてのご説明をありがとうございます。それでは、歴史的なお話も伺いたと思います。ギニアがフランスの植民地になる前は、一つの大きなマリ帝国という地域であったというご説明

をいただきました。それでは、なぜフランスは植民地時代に小さな行政組織を作ったのでしょうか。

外務次官 ベルリン会議で、どこをどのように分割するかということが決められたことはご存じかと思いますが、もともとベルリン会議以前のアフリカは、非常に繁栄した文明であり、西欧文化や近代文化を羨むような状況にはありませんでした。アフリカの大陸内の大きな帝国同士が文化的・政治的・経済的な交流を行っており、貿易ルートも確立してアラブ文化圏との交流もありましたから、アフリカの大陸の文明度は高かったわけです。その当時、アフリカの民族は、非常に調和のとれた状態の中で暮らしていました。

アフリカに最初の侵略者が来た時に、彼らはアフリカの豊かさに気がきました。それを見た西欧社会が、自分たちもここを手に入れたいという欲望が湧き、そこから植民地支配が始まりました。非常に悲しい歴史ではありますが、15世紀、16世紀には奴隷貿易というものがありました。つまり、ヨーロッパ人がアフリカ人の若い青年をアメリカへ輸出するような形で貿易を行い、それをプランテーションに送る…そういう歴史がありました。その時代はアフリカにとって暗黒の時代でした。それに加えて今度は植民地支配が起きたわけです。そのために

社会的な構造が崩れてしまいました。そして、民族、住民はバラバラに引き裂かれ、結果的には残念なことに、国境は実際のアフリカの人々の声を無視した形で引かれてしまいました。

ただ、植民地支配は簡単に行われたということではないのです。アフリカの人民は大変強く抵抗しました。ワスル帝国のレジスタンス運動を活発に行ったアルマミ・サモリ・トゥーレという方がギニアでは非常に有名です。

服部 日本でも19世紀にイギリスやフランスなどから、アジアにおいて植民地化しようという力が来まして、アジアの国々はその勢力に侵略された時代がありましたが、日本は最も東側に位置して遠いものですから、幸い、英仏に植民地化されることを免れました。ただ、日本はヨーロッパの国々によって領土は取り上げられなかったけれども、随分長い間、貿易その他で差別され、日本にとって不利な条約、欧米にとって有利な条約に縛りつけられていました。今のお話をお聞きし、人ごとではなく、非常に共感を覚えました。

堀内 さらに歴史的な側面から伺います。1958年のギニア独立時にはフランスとなかば縁を切って独立したために、フランスからは少々干されてしまいました。それでソ連との関係に至ったわけですが、この決定には色々な要素があったと思います

が、経済的にはかなり高つくいたのではないかと思います。過去の話にはなりますが、いまギニア国民はこの決定をどのように思っているのでしょうか。

外務次官 確かにおっしゃられた通り、ギニアが独立した背景は、他の国に比べいささか変わった状況であったと思います。フランスの植民地下にあった西アフリカの諸国の中で、ド・ゴール將軍の提案に対して「ノー」と言ったのはギニアだけでした。ただ、それについては全く後悔をしていません。「隷属の中の豊かさよりも、自由の中での貧困を選ぶ」という言葉が根底にあったからです。さらにその他のフランスの植民地下にあった西アフリカ諸国は、ド・ゴール將軍の提案に対して「イエス」と言ったにもかかわらず、結局、数年後にはフランスに独立をお願いするような形になりました。確かに経済的には高つくきました。またフランスも、新しく生まれたギニアという国家が正常に機能しないように、様々な邪魔をして干されたということもあります。当時の時代背景はちょうど冷戦時代に当たり、とにかくギニアに手を差し伸べる国は、ソ連以外になかったわけです。従って、ほとんど呼吸ができない水の中から、外へ出て呼吸をするためには、差し伸べられたソ連の援助を受ける以外はなかったので

conference

ギニア外務次官

アリイ
ディアネ

Ambassador Aly Diane

隣国とは非常に良好な関係にあります。
現在は地域のその下にある
サブ・リージョンな組織作り、
経済および政治統合を目指しています。



す。今でもその時の歴史的な決定事項は後悔しておりません。というのは、自由よりも尊いものはないと考えるからです。

独立以降も他の国の解放運動を支持するというのが、ギニアにとっての一番の優先事項でした。従って、ギニアビサウ、アンゴラ、モザンビーク、アルジェリアなどで始まっていた解放運動を支持するというのが、全てのギニア人に共通する優先事項でした。我々はその時代のことを誇りに思っています。南アフリカでのアパルトヘイトに関して、私たちが最初に南アフリカに対して反対をした国です。

堀内 今のギニアの政治状況について、お伺いしたいと思います。コンテ大統領の時期は非常に安定していましたが、経済的には停滞していました。それから色々あって、2010年に現在のコンデ政権が民主的な選挙で成立しましたが、我々が外から見てみると、まだ十分に安定していないように思います。今後の見通し、またコンデ大統領の優先事項は何かでしょうか。民族対立が一つの政治的な不安定さを招いているようにも思いますが、コンデ大統領は民族和解などに成功しているのでしょうか。

外務次官 現在、ギニアでは新しい政治的な展開が始まっています。コンテ大統領が亡くなられてから軍事政権となりました。そういう状況は国際社

会から非難を受けましたし、日本もそれに反応を示して、しばらくの間は日本とギニアとの協力関係も中断されました。しかしながら、国際社会の支えもあり、2010年11月に自由で透明性のある民主的な大統領選挙を開催することができました。

新しく生まれた政権は、法治国家、民主主義、そしてグッド・ガバナンスを促進することを誓っています。また同時に、ギニアの迅速な社会・経済発展のための措置をとることも約束しています。ご質問にもありましたように、民族対立というのは、実は植民地化が引き起こしたものです。宗主国側がより長く支配をしたいと思って起こしたのが民族対立ですから、独立以降はギニアの国家としての同一性（アイデンティティ）を強化するため、私たちは尽力しています。新政権も引き続き同じような方向で尽力しています。実際のところ、民族対立は存在しません。民族は違っても長い間共に暮らしてきたからです。ただ自分の利益のために、「民族対立」という言葉を使おうとする政治家がおりますが、そういう言葉があるだけで、実際のところ民族対立はありません。ギニアに関して言うと、本当の意味での民族対立が起こったことはありません。新政権は、さらにこれを強固なものとするために尽力します。コンデ大統領は、国民和解委員会というものを設立しま

した。そして、イスラム教の指導者とキリスト教の指導者の二人が国民和解委員会の議長を務めています。この委員会では、どのようにすれば国民の団結が進んでいくかという手段を力の限り尽くし探して、国民和解を達成するように努力しています。

従って、ギニアにおける今後の見通しは非常に明るいものだと思います。そして、ギニアは現在安全な国となっていますので、投資家の方々にはいつでもギニアに来ていただきたいと思ひますし、ギニアには新しく投資法が設けられましたので、投資家の皆さんの財産は担保されます。

また、ギニアは真に独立した司法制度を確立するため司法改革を進めており、現在、国民の基本的な権利が擁護されるための司法作りを進めています。軍事政権以降、ギニアでは非常に難しい状況が続き、経済的に大きなダメージを受けました。また、軍隊も無秩序な状況になりました。汚職も様々なところで蔓延し、治安も非常に悪い状況になりました。現在、私どもは国防、治安のサービスを強化すべく改革を進めています。そして市民の安全を確保しようと考えています。また、ギニアのマクロ経済のバランスをとるため、経済を健全化するための措置もとっており、一旦は非常にインフレが進みましたが、現在は安定化の方向に入っています。

堀内 ギニアはボーキサイトをはじめ、金やダイヤモンドも豊富です。加えて水力発電をするための水も十分にある。非常に大きな産業の可能性を秘めている国であると言えます。アメリカや中国が投資を行っていることは承知しておりますが、アフリカでは、資源の多い国は、資源からの利益が必ずしも国民にうまく分配されずに、一部の人たちに独占されてしまう現象、すなわち、資源があるがために格差ができてしまう「資源の呪い」と呼ばれる例が多くあります。当然、そういうことを避けたいと考えておられると思いますが、ギニアでは、資源からの利益を国民に分けるシステムはどのようになっているのでしょうか。

外務次官 ご指摘の通り、ギニアの現在の歳入のほとんどが鉱山部門によるものです。しかしながら、以前はギニアにとって大変不利な契約が結ばれていたがために、ギニアは利益を十分に得ることができない状況でした。不利な状況下にあることを把握した政府が、新しく鉱山法を作りました。そのために、新しく鉱山のセクターを促進する庁が作られました。そこではこれまでの契約を、見直すという作業を行っています。なぜ見直す作業が必要になったかということ、国民に富を再分配するという目的のためです。この新しい「鉱山法」は、win-win

conference



の関係になっています。また、日本は大変豊かな先端技術を持った国であり、日本のこれまでの知見、経験等はギニア国の経済発展等に非常に寄与すると確信しております。是非、日本企業にはギニアに積極的に進出していただき、ギニアの社会経済発展にご協力いただきたいと思っております。

堀内 現在、ボーキサイトはアメリカのアルカンと中国が契約しています。日本はモザンビークにモザックというプロジェクトがあり、そこでは南アフリカの電気ですべてを精練しており、非常に成功しています。今、ギニアのボーキサイトとアルミナを作るのは、どこの国の企業が入っているのでしょうか。

外務次官 鉱山関係には多くの企業に関心を寄せて下さっていますが、ギニアは、特にどこの国をパートナーとしていることはありません。従って、日本の企業にも是非ギニアに来ていただきたいと思っておりますし、すべての国の企業がギニアの鉱山、天然資源の分野で利益を得られます。また、パートナー企業となつていただく国には、単にボーキサイトを持ち帰って別のところで精練するのではなく、ギニアでアルミナとして将来的にはアルミニウムに精練する形を目指していただきたいと思っております。

現在、ギニアにはアルカンだけではなく、ロシアのルッサルヤ、日本の三菱も進出しておりますが、この

ような開発を進めていくためにはエネルギー、つまり電気が必要となります。電気はギニアにとって非常に大きな課題ですが、この電気、電力化を進めることについても日本の方々にご協力いただける部分ではないかと思っております。ちょうどカレッタという水力ダムの工事に関して、中国の企業が受注し契約を結んだばかりですが、ギニアは「アフリカの給水塔」とも呼ばれるように水が大変豊富にあります。多くの大河が流れていることが背景にあります。そのために現在も、水力ダムの建設のためにパートナー企業となつていただける企業を探しています。

もう1つ、付け加えさせていただくと、農業分野を充実させていきたいと思っております。ギニア国民の70%、80%以上が農民ですので、この農業セクターも今後さらに力を入れていく必要があります。食料自給率も高めていきたいと思っております。以前は、ギニアはコメの輸出国でした。コーヒー、バナナ、マンゴー等、果実も肥沃な土地でよく育ちますので、ギニア政府としては、この農業セクターも重点的に力を入れていきたいと思っております。

さらに今後、力を入れていくもう一つのセクターとしては、教育、職業訓練の支援があります。教育なしで国の発展はないと考えているからです。この分野では、既に日本の皆さんの協力をいただいて

おります。例えば、学校建設、衛生分野での職業訓練などがあります。看護師や医師の育成に関わるプロジェクトも日本の皆様からご協力をいただいております。ほかには公衆衛生も優先事項です。公衆衛生分野にも力を入れていくことで、現在の高い死亡率を低下させていきたいという願があります。今後は友好国である日本にも、さらにギニアに関心を持っていただきたいと考えており、アフリカ協会を通じてギニアのことを日本の皆様にお伝えいただければと思っております。

服部 ありがとうございます。それでは、最後に読者の方々へのメッセージをお願いいたします。

外務次官 ギニアは新体制になって以来、民主的な政権になりました。現在は人権を擁護し、全ての国に開かれた国家になっており、ギニアの開発とともにグローバルな課題にも取り組むようになっていきます。また、アフリカの統合・連帯にも賛成しており、アフリカがまとまらない限りはグローバル化に対応できないと考えておりますので、今後もギニアとしては、地域統合、サブ・リージョンな統合を進めていきたいと思っております。また、ギニアは非常に経済的、人的、資源開発のポテンシャルが高いところですので、是非、多くの可能性に秘めたギニアを訪れていただきたいと思っております。そして、友情、さらに

は協力を深められればと思います。また、訪れるだけではなく、投資もしていただきたいと思っております。本日はギニアに関するお話をさせていただく機会をいただき、ありがとうございました。

トゥーレ大使 最後に、外務次官の代わりに私からも会長と堀内理事に改めてお礼を申し上げます。私も機関誌『アフリカ』は存じ上げており、購読者も本当に素晴らしい方がたくさんいらっしゃると伺っています。本日の次官の発言は、大変重要性のあることばかりおっしゃいましたので、是非誌面でご紹介いただければ幸いです。ギニアは非常に開かれた国ですので、日本の皆様にも是非、ギニアを訪れていただきたいと思っております。

服部 本日はディアネ外務次官閣下とトゥーレ大使閣下から、ギニアの実情につきまして、歴史的な事実から現在の経済、政治、文化、スポーツに至るまで様々な分野について、詳しくお話を伺うことができました。日本とギニアとは、地理的、距離的には非常に離れておりますが、今後とも経済、政治のみならず、文化、スポーツ、色々な面で交流を深めていきたいと思っております。どうもありがとうございました。

2011年10月20日 於 銀座

アフリカでの歩み

鹿島建設(株) 海外土木支店 営業部

内藤 智博

Tomohiro Naito

1. アフリカへの第一歩

鹿島が初めて海外で工事を行ったのは19世紀末、明治時代まで遡ります。1899年、朝鮮半島初の鉄道・京仁線の鉄道工事がそれで、日本の建設業者が国外に工事請負を実施した最初の試みでもありました。当時の国策に応じて朝鮮や台湾、満州へ進出し、鉄道や橋梁、ダムなどを施工し、その範囲は東南アジア全域に及びました。

それから時代を経て、アフリカ大陸へ最初の足を踏み入れたのが1965年、エジプトにおけるエルメル・ポンプステーション建設工事であり、サブサハラ以南では1970年、ザイル（現在のコンゴ民主共和国）でのムソシ鉱山開発プロジェクトでし

た。双方とも技術協力という立場で始まりました。それらの小さな第一歩が、その後のエジプト国内での実績（エジプト製鉄所、カイロ教育文化センター [カイロ・オペラハウス]、スエズ運河横断トンネル、カイロ大学病院、スエズ運河横断橋梁、等々）を積み重ねる礎となり、同様にアフリカ大陸・サブサハラ以南への足掛かりともなったことは、アフリカにおける鹿島の歴史を語る上で大きな第一歩であると言えます。

1970年代に入ると日本国内の好景気により産業界は海外資源の低価格、安定確保を目指して資源産出国へ直接投資する動きが始まり、それに合わせてアフリカへの進出が本格化しました。



エジプト・カイロ教育文化センター（オペラハウス ODA）[1985-1988]



エジプト・スエズ運河横断トンネル（ODA）[1992-1995]



ザイル（現在のコンゴ民主共和国）・ムソシ鉱山開発（日系企業）[1970-1972]

2. 新たな挑戦

建設業にとってアフリカ大陸での工事ということは、日本に慣れ親しんだ環境とは大変かけ離れたものであり、仕事・生活環境等の全ての点で違い、鹿島にとっても、また現地へ赴任した社員にとっても新たな未知への挑戦となり、その苦労と努力は大きなものでありました。

海外といっても、その国で継続的に工事をしていない限りは全て未経験の地と同様です。過去にいくら実績がある国であっても、3～4年と期間が空けばそれは初めての工事と同様と考える必要があります。日本とは大違いで、その国での政情・法整備等の状況、客先・担当者、国内外からの資材・機材の調達先等々、全てが新たな条件として詳細な調査・検討を行わなければなりません。ローカル業者の質、技術者や労務者の質の問題を考へても日本並みの施工管理や品質管理を保つことは並大抵のことではなく、大変な苦労の連続となります。

3. アフリカでの実績

鹿島としてアフリカでの実績は、エジプトを初めてとしてザイル（現在のコンゴ民主共和国）、ギニア、アルジェリア、タンザニア、ケニア、中央アフリカ、ガーナ、ザンビア、ジンバブエ、エチオピア、アンゴラ、チュニジアと13か国におよび、案件数は約80件、その受注金額は総額6,200億円を超えます。

プロジェクトの資金源は、日本の政府開発援助（ODA 有償、無償）を中心に、現地政府資金、世界銀行（WB）、アフリカ開発銀行（AfDB）、海外経済協力基金（OECD）、米国国際開発庁（USAid）

と多岐にわたりました。

工事の種類は、インフラ整備として道路、橋梁、港湾、プラント、住宅開発、トンネル、空港等があり、施設案件として大使館、大学、病院、文化センター、工場等を施工しております。その代表的な案件を写真で紹介いたします。



エジプト・スエズ運河橋（ODA）[2000-2002]



エチオピア・幹線道路（ODA）[1999-2010]



ガーナ・野口研究所（ODA）[1999-2000]



タンザニア・カブンガライス (大規模圃場整備 AfDB 10km*30km) [1989-1992]

4. アフリカの市場と援助動向

近年のアフリカ経済は、その成長において大変目を見張るものとなっています。多くの紛争の終結に伴う海外からの投資の増加や、豊富な天然資源や美しい自然環境に恵まれており、貿易・投資や観光の促進によってアフリカでの経済成長に大きな可能性を有しています。石油・鉱物資源に恵まれた一部のアフリカ諸国においては資源価格の高騰で好調に推移し、一部の国では5%を超える経済成長率(48か国中25カ国 2008年度 外務省・アフリカ地域の主要経済指標から)を記録しています。

他方、サハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカ諸国の大半(48か国中33か国)は後発開発途上国(LDCs: Least Developed Countries)であり、人口の約半分が貧困ライン(1日約1ドル)以下の生活を送っています。従来からアフリカが抱えている内戦や紛争、難民、干ばつによる飢餓、HIV/エイズを初めとする感染症の蔓延、低就学率、累積債務といった発展を阻害する深刻な問題を抱える国も多く、国際社会から多大な援助を必要としているのも現実です。

アフリカ大陸には54の国々(南スーダン共和国を含む)があります。その内、内陸国が16カ国あり国境を挟んで2国間だけでなく、複数の多国間で

の相互による裨益効果をもたらすプロジェクトが益々必要不可欠となり、プロジェクトを立ち上げる際の主要な要点ともなっています。そして現在その案件数は年々増える傾向にあります。

そのようなアフリカ諸国の中で鹿島が取り組んできた多数のプロジェクトの内、二国間に跨ぐ橋梁工事のエピソードを当時のスタッフの言葉からお伝えします。

5. ザンビアとジンバブエ国間に架けられた橋:

チルド橋

① 2国間での出来事: 賃金格差

アフリカ南部のジンバブエとザンビア両国の国境の街チルド。この街はモザンビークのベイラ港からジンバブエの首都ハラレを経てザンビアの首都ルサカに至るベイラ回廊という国際道路の要衝に当たります。第二次世界大戦前に建設された旧橋の老朽化が進み、大型車両の通行が制限され、一方通行のために慢性的な渋滞を引き起こしていました。そこで日本の無償援助により、橋長400m、幅員10.3m、3径間連続箱桁のチルド橋を新設することになりました。

本工事の一番の特色は、「二国間にまたがるプロジェクト」でした。客先はザンビアとジンバブエの

両政府であり、まず懸念されたことは、人、資材、建設機械の円滑な国境の往来でした。事前に両国政府関係者と工事関係者間で、当プロジェクトのための特別出入国・通関システムが綿密に検討されました。幸い、両国の国境管理事務所は非常に協力的であったため、お互いに合意したこのシステムは工事期間中スムーズに運用され問題となることはありませんでした。しかし、施工中に両国労働者の賃金格差問題が発生しました。これはザンビア政府高官からザンビア人にもジンバブエ人と同等の給料を払うようにとの要請に端を發したようです。これには、ザンビア側の労務賃金がジンバブエ側の賃金と比べて低く設定されている背景があったと思われます。東京やザンビアのILO事務局に諮問したのち、2カ国間プロジェクトであっても労働者の給料は各国の賃金体制に合わせるという鹿島の回答をもってザンビア政府と粘り強く交渉した結果、納得してもらうことができました。

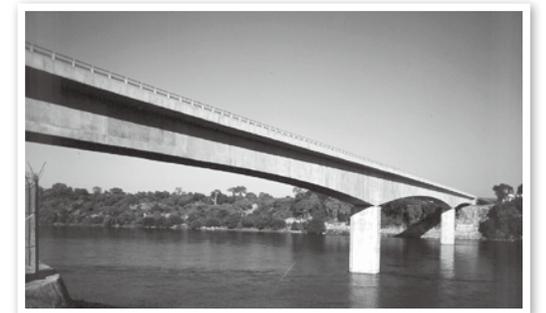
② 現場を取り巻く環境

橋梁の架設地点は、自然保護区の真ただ中にありました。現場の周辺には、象、カバ、ヒヒ、シマウマ、鹿、猪など多種多様な野生動物が生息し、それらを頻繁に見ることができました。工事着工早々、ライオンの群れに遭遇したこともあり。別な日には象に往路と帰路を断たれ、車中でしばらく待機しなければならないこともありました。

工事中に川の上流から流れてきた流木が鋼管矢板に挟まり、その流木を取り除くため川の中に手を伸ばしたところ、それがワニだと気づいて泡を食ったスタッフもいました。別な場所では作業員がバッファローに追われ、工事施工中の橋台からSOSを発信してきたスーパーバイザーもいました。現場の宿舎では、大事に育てたカボチャを根こそぎヒヒに持っていかれ、復讐の鬼と化したフィリピン人コックもいました。

そのような環境の中でもキャンプからボートで少し下流に下ると、果てしなく続くサバンナの地平線

を茜色に染めながら沈む太陽、それを背景に群れを作ってゆっくりと移動して行く象の群れを見ることができました。まさに、アフリカの大自然に抱かれた辺境の地であったことを深く思い起こす機会となりました。



ザンビア～ジンバブエ国間チルド橋 (ODA) [2000-2003]

6. あとがき

今後のアフリカでのプロジェクトにおいて、日系建設業者が工事を行う以上アフリカ諸国で生じる多くの問題を避けて通れませんが、過去において多くの先人がそれら問題を切り開いてきました。鹿島は長年にわたって、日本の建設技術としての施工・品質・安全・工程管理など現場管理を異文化社会の中で行ってきており、さらにローカルへの育成の観点に立ってそれらを伝授してきました。その結果は、確実に良いものとして被援助国にその成果を残しています。

海外工事を顧みると、世界経済の動きと直結する建設業としての受注産業の姿が浮かび上がってきます。日本国内での建設業の環境とは大きく異なり、会社組織の支援を容易に受け難い海外現場では殆どが手探りで切り開いてきており、成功もあり、失敗もありました。いつの時代も成功例は輝かしい記録が残されますが、失敗例は誰も語りたがらないのが現状です。しかし、担当者の労苦は想像し難い多大なものであり、その失敗例から学ぶべき教訓が沢山含まれています。

このような糧を踏まえて、海外での建設事業を担う多くの若い人材が今後も育成されていくことを切に願っています。

鹿島建設株式会社
KAJIMA



「アフリカの角」の大干ばつと ソマリアへのケニア軍事介入について



在ケニア共和国日本国大使館

特命全権大使

高田 稔久

Toshihisa Takata



干ばつの発生を受けて、ケニアにはソマリア難民が加速的に流入、正式登録を待つ難民がキャンプ周辺で生活を始めている。

昨年10月16日、ケニアは、ソマリアのテロリスト勢力たるアル・シャバブ（AS）により国の安全、経済が脅かされているため断固たる措置を取らざるを得ないとして、ソマリア領内に進出した。戦闘のために国外に軍を派遣するのは、ケニアとして独立後初めてのことである。それから4ヶ月程が経過し、戦況は膠着状態にあるように見えるが、ケニア政府としては、ソマリア中南部のケニアと国境を接する地域の相当部分からASを排除し、近い将来、同地域がソマリア暫定連邦政府（TFG）傘下の地方当局によって安定的に統治される、ケニアにとっての「緩衝地帯」となることを目的として作戦を継続している。（ケニアの作戦と直接の関連はないが、現在首都モガディシュは99%がTFG軍とアフリカ連合平和維持軍（AMISOM）の支配下にあるとされている。）

これまでのところ、ケニア国内では政府の行動を支持する声が大勢である。TFGを始め近隣諸国も、ケニアの懸命な外交努力もあり、支持を明確にしている。また後述するようにAMISOMの拡大等を一致して模索している。今のところはソマリアの人々の支持も獲得しているようである。欧米諸国は、人道支援活動への悪影響、報復テロの可能性、出口戦略が明らかでなく泥沼化するのではないかなど懸念を持ちつつも、暗黙の支持が大勢だったように思われる。キャメロン英首相がイニシャティ

ブをとって2月23日に開催が予定されているソマリアに関するロンドン首脳級会合も、ケニアによるこの思い切った行動が一つの大きなきっかけとなったのではないだろうか。

ケニアは何故この時点でソマリア進攻に踏み切ったのであろうか。相当長い期間の準備があったのか、それとも、直近数ヶ月の事件等に短気を起こして行動したのか、良くは分からないが、長年にわたって蓄積されてきたケニアの不満がいつに臨界点を越えてしまったことは間違いない。

ソマリアが不安定であることによりケニアが受けている不利益、あるいは脅威を長期（20年）、中期（過去3年ほど）、短期（過去半年ほど）で説明したい。これは、基本的要因、脅威の顕著な増大、そして（軍事行動の）きっかけとほぼ一致すると思われる。

ソマリアと約600キロに及ぶ長い国境線を共有し（AS支配地域との国境線はエチオピアとソマリア間のそれより長いと思われる）、また国内に多数のソマリア系住民を抱えるケニアは、20年にわたりソマリアに安定政府が存在しないという事態により、直接・間接に大きな脅威を受け、また経済的に多大な損失を受けていると感じてきた。小型武器や麻薬の流入が一般治安、ひいてはケニアへの直接投資や最大の外貨収入源の一つたる観光に与える悪影響、難民受け入れの様々な負担、国境地帯での犯罪やテロリストの浸透の可能性という

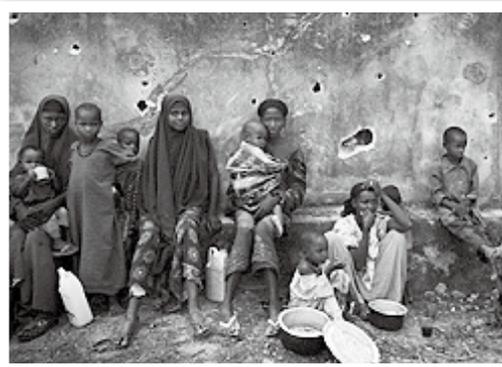
社会不安などである。

近年はこれらに加え、更に海賊の脅威が加わった。海賊の根拠地はASの支配するソマリア中南部よりはプントランドが多いとされるが、ソマリア全体の不安定が根底にあることは否定できない。さらに、我が国を含む各国の海賊対処活動の影響により、海賊の活動地域は拡散しており、モンバサ港という東アフリカ最大・最良のハブ港を有するケニア、そしてタンザニア、セーシェル等は海賊による物理的脅威に加え、運賃、保険料の高騰に苦しんでいる。

そこへ2011年の大干ばつである。やはり気候変動の影響か、アフリカの角における干ばつは、昔は7、8年から10年に一度程度であったのが、90年代以降5年に一度、そして2、3年に一度と今や常態化しつつある。前の干ばつの傷が癒えぬうちに次の干ばつに襲われるという状況になっている。一昨年末から心配されていた今回の大干ばつ（単に雨が降らなかったというだけでなく、住民、食糧、家畜への影響の総体として過去60年間で最悪とされる）では、ケニア自身大変な苦境に陥ったが、これに加え、ソマリアから新たに10数万人を超える難民が流入した。難民キャンプのあるダダーブは周辺住民10万人に満たない所で、ここに以前からの難民30数万人とあわせ合計50万人弱にもなるソマリア難民が滞在している。周辺住民とあわせ合計50数万人が住むケニア第3位とも第4位とも言わ

れる規模の人間居住区である。その中にはテロリストも混じっているだろうし、食料は国際人道支援機関等が供給したとしても、では煮炊きの燃料、水はどうするのか、ケニアにとって大変な環境負荷である。（たとえが適当でなく恐縮だが、仮に我が国の周辺で何か異変が起き、我が国に150万人の難民が流入する事態をご想像いただきたい。ケニアの人口は4100万人なので、50万人の難民は人口比にすれば日本にとっての150万人ということになる。）

もちろん干ばつそのものはASの責任ではない。しかし、ソマリア（中南部）に安定政府がないため、国としての干ばつへの備えは全く出来ていない。また更に悪いことに、ASは自己の支配地域での国際人道支援機関の活動をほとんど認めようとしなかった。（AS内部で意見が割れていたようであるが、いずれにしてもほとんどのAS支配地域で安全は保証されず、人道機関はアクセスできなかった。）そのため、ソマリア中南部の多くの地域が飢饉（国連の定義によれば、子どもの急性栄養失調が30%を超え、1日1万人あたり2人以上が死亡し、多くの人々が食料等の基本的必需品の不足に陥っている状態）と宣言され、多くのソマリア難民が水と食料、そして安全を求めてケニアに流入したのである。ケニア政府にしてみれば、ソマリア内部の状況を何とかすべく、今こそ断固たる措置を取らなければならないとの思いを強くしたであろうこと



銃弾跡の残る壁の前に座る女性と子どもたち (モガディシュ)
(写真提供: UNICEF/NYHQ2011-1195/Kate Holt)



ケニア リボイ国境付近からソマリアに向かうケニア軍
(写真提供: Standard)



モガディシュで活動するAU平和維持軍 (写真提供: AMISOM)

は想像に難くない。(2011年9月8日、9日にナイロビで開催されたアフリカの角の干ばつに関する地域首脳会議においてもソマリアの治安情勢が一つの焦点であった。)

また、ASが台頭した過去3年ほどASの分子と見られるグループにより国境付近を中心にケニア領内での攻撃事件が跡を絶たず、多くのケニア人が犠牲となっていた。そして2011年後半に入るとそのようなテロ行為や誘拐事件がエスカレートする兆しを見せ、外国人も被害に遭うようになった。(そのような行為のすべてがASによるものなのか単なる犯罪者グループの仕業かはわからないが。)また、折しも AMISOMの活動もあり、ASが2011年8月にはモガディシュから撤退し、干ばつの影響もあってASが住民の支持を失い弱体化しているとされる現在の機会をきっかけとして、ケニアの独立後初めての対外軍事行動に踏み切ったと考えられる。

ケニアの目的は、冒頭でも触れたように、ASを駆逐して自国と国境を接するソマリア中南部に緩衝地帯を作り出すことである。そのためにケニアは、長期の作戦となることを覚悟し、アフリカの角諸国で構成されるIGAD (政府間開発機構)及びアフリカ連合 (AU)の支持を得て、自軍のAMISOMへの組み込み (リハット)を求めている。

(注) AMISOMは現在主としてウガンダ軍及びブルンジ軍によって構成されている。

この理由として、一つにはソマリア住民の反発を少しでも少なくするために、軍事作戦がケニア一国の単独行動ではなく、国連の承認を受けたAU平和維持軍の一員としてのものであることを示す正統性獲得の目的がある。

もう一つの理由は、国際社会によるAMISOM支援をケニアも受け取れるようにすることで、やはりケニアにとっては大きな負担になっているであろう戦費を軽減するという財政上の目的である。

ケニア軍のAMISOMへの組み込みのためには、国連安全保障理事会がAMISOMの増員やマンデートの拡大を承認する必要がある。例えばケニアとAUは、AMISOMの現行定員12,000名を17,731名に増員すること (増員分中の4,000数百人はケニア軍となろう)を求めている。現在正に安保理において、AUの提出した戦略ペーパーを基に、増員の根拠、増員分や支援強化のための費用見積り等につき議論が行われているところである。

安保理全体の雰囲気は増員に好意的とされるが、議論の行方は未だ予断できない。仮に安保理の決定までに更に時間を要するようなことになれば、ケニアとしては国際社会の具体的支援が遅い、少ないとの不満を募らせることもなきにしもあらずである。

そもそもソマリアの安定は軍事的手段だけでは達成出来ないことは明らかである。2008年のジブ

チ合意以降、国際社会はTFGの体制強化、治安能力強化を通じて何とか安定した政府に育てて欲しいとの思いで支援を続けてきたが、将来に向け明確な展望を持つには至っていなかった。しかし、昨年の後半辺りから現在にかけて、決して大きくはないが、それでも過去20年間で最良の機会の窓が開かれつつあるのではないかとの認識が国際社会に生じている。これは極めて遅々としたものであるにせよソマリアの政治プロセスに動きが見られること、大干ばつの影響もあり、ASが住民の支持を減らし弱体化していること、8月のASによるモガディシュ撤退や10月のケニア軍のソマリア進攻等によりASが窮地にあるのは間違いないこと等の総合的情勢によるものである。

そのような中で、キャメロン首相がイニシャティブをとったロンドン首脳級会合が2月23日に迫っている。この会議の目的は、今こそソマリア人自身がソマリアの政治プロセスを強力に推進しなければならないことを訴えること、そして国際社会としてそのようなソマリアの努力を強力に支援していくとのコミットメントを改めて示すことである。もちろん、ロンドン会議が成功裏に終了したとしても、ソマリア情勢が一気に安定化するなどということはありえないが、現在開いている機会の窓が少しずつでもより大きく確実なものになることを祈りたい。

ケニアのソマリア進攻後、ASはケニアに対する

報復を宣言し、既に国境に近い地方を中心にケニア国内での小規模のテロ行為は増加している。ナイロビもホテルやショッピング・センターでの警備が従来以上に強化され、緊張感が高まっている。

折しもケニアでは本年末から明年3月にかけての何れかの時点で、新憲法下で第一回目となる大統領選挙ほか一連の総選挙が行われる。2010年8月に国民投票での圧倒的支援を得て採択・施行された新憲法は、一言で言えばガバナンスの改善、即ち国の統治を国民に近付けることを目的としている。過去1年半ほどの間、ケニアの内政の主要課題は新憲法を実際に実施していくということであったが、その集大成が約1年後に迫った総選挙であり、ケニアの発展、民主政治の強化にとって極めて大きな意味を持っている。新聞紙上では具体的な選挙期日を巡る動き、選挙区割りや有権者登録といった選挙準備作業、そして有力候補者の動向などが連日大きく報道され、選挙イヤーという雰囲気既に高まりを見せている。

外のソマリア、内の選挙と、2012年のケニアは大きな試練の年を迎えている。

(注) 昨年12月の初めに露関会の依頼により同会のホームページの「大使館の窓から」という欄に全く同じテーマの文章を寄稿した。今回は同会及びアフリカ協会双方のお許しを頂いて、同寄稿文を若干手直ししたもののみに、最近3ヶ月弱の動きを加筆したものを掲載させて頂きたい。なお、筆者は2月13日から兼轄国の一つであるエリトリアに出張したので、ベースとなっている情報は筆者が2月12日まで知り得たものであることをお断りする。

【※本文に記載している内容は個人的見解に基づくものです。】

COP17とアフリカ諸国

はじめに

2002年のWSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議)、そして約1年半前の2010年のサッカーW杯に続いて、南アフリカは国際的に極めて重要なイベントを開催した。2011年11月28日から12月11日までダーバンで開催されたCOP17(国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議)を世界中の耳目を集めた。ヨハネスブルグやケープタウンに比べれば、世界的に余り知られていないダーバンで同会議が開催され、大きな富をもたらしたことは、青年時代をダーバンで過ごし、自身の選挙区ともなっているズマにとっては政治的にも経済的にも大成功であった。

COP17は、開催前から難航を予想される会議で、議長国であり、開催国である南アフリカの外交手腕を問う試金石となった。京都議定書を踏まえて、国際社会が合意の上で、温暖化の防止に向けた新たなコミットメントを行うことができるか否かが最大の焦点であった。南アフリカのスコアナ・マシャバ外相が議長となって各代表団の主張の取り纏めを行った。モレワ環境大臣は南アフリカ政府の代表として交渉に参加した。本稿では、地球温暖化や気候変動を始めとした環境問題におけるアフリカ諸国の対応に焦点を当てつつ、COP17がアフリカ大陸で開催された意義を明らかにすることを目的とする。

1. COP17の目的

COP17の目的は、2012年末に終了する京都議定書の第1約束期間の延長或いはその将来に国際社会で合意できるか否かという第一点と2010年のカンクンにおけるCOP16で決議された様々なイニシアティブや制度設計に関する合意との第二点とに集約される。

第二点に関しては、気候変動に関する財政支援(グリーン気候基金(Green Climate Fund))、途上国などの気候変動脆弱国支援の枠組み、クリーンなエネルギー技術アクセス支援、「適応」(adaptation)関連技術推進メカニズム、MRV(測定・報告・検証)システム及び炭素市場など多くのテクニカルなテーマと密接に関連していた。

ズマ大統領は、赤道ギニアのマラボでのAU首脳会議において、メレス・エチオピア首相などとの意見交換の中で、COP17においてアフリカ諸国が達成すべき目的は三点であると提案していた。即ち、第一の目標は、多国間の枠組みにおける交渉のプロセスを支援し続けることである。つまり、2007年に採択されたバリ・ロードマップの各条項やカンクンでの様々な決議の実施を推進していくことである。第二の目標は、環境問題に最も脆弱な大陸であるアフリカ諸国の代表として行動し、アフリカの利益を守らなければならないということである。即ち、アフリカは、将来の世代の為に環境を保全することに配慮し得る国際的な気候変動レジームの策定を支持するということである。それはとりもなおさず、京都議定書の第2約束期間に関する合意を意味している。第三に、アフリカ諸国も、先進国の過ちを踏襲することなく、将来の国際気候変動制度の枠組みに「適応」するためにあらゆる努力を惜しみなく払わなければならないということである。「適用」の達成には、温室効果ガスの排出量削減努力も大きく関わっている。固より、アフリカ諸国は、社会経済の発展状況や日常化している天然資源への過度な依存状態によって、他の地域以上に、干ばつ、洪水、悪天候などの自然災害に脆弱になっている。こうした中で、こうした努力を払うことは、大きな困難を伴うものであった。それ故、「適用」や「軽減」に対する財政支援を国際社会から

確保しなければならない。この三点が、ズマが他のアフリカ諸国に提案した優先事項であった。

他方で、ズマは、COP17の議長国として、アフリカの共通の利益を守り、共同戦線を張って、アフリカの一つの声を伝えることを約束していた。「African COP」とも表現された今次会議は、南アフリカにとっても南ア外交の正念場となった。何故なら、アフリカの主張を取り纏め、一つにして訴え、多国間の交渉の場で勝利を収めることを宿命づけられていたからである。

2. アフリカの現状

今日、気候変動によって10億人のアフリカ人の生命が脅かされていると言っても過言ではない。三分の二以上の活動人口が農業に従事しているアフリカ大陸において、気候の安定は、アフリカ人のサバイバルにとって死活問題である。現在、乾季は長引き、洪水は頻繁に発生し、気候の乱れも以前より多くなっている。サハルの農家は、そもそも日々より食糧の安全保障の確保に苦しんでいる状態である上に、二度の平均温度の上昇という温暖化現象は、死刑宣告に等しい。既に同地域に打撃を与えている干ばつや水の枯渇によって、農民は、職を失い路頭に迷い都市部に投げ出され、時には紛争をも引き起こしている。

カーボ・ヴェルデやサオ・トメ・プリンシペなどのアフリカの小さな島国やギニア湾の沿岸諸国では、温暖化に伴う海面水位の上昇は逆に難民流出の危機をもたらす。低地にも影響を及ぼすからである。アフリカ諸国は、マラリアなどの感染症対策に関しては着実に進歩を遂げているが、気候変動が、これまでのマラリア対策にも影響を与える可能性がある。何故なら、地球温暖化によって引き起こされる亜熱帯地域や低湿地の広がりが、マラリア原虫を媒介するハマダラカの生息域を拡大させる可能性があるからである。また、これまでマラリアによる感染から守られていた高地や高緯度地域にも、感染が広がる可能性もあるからである。

3. アフリカ諸国の主張

然るに、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスに関しては、南アフリカが、温室効果ガス排出量の世界ベスト20に入っているものの、アフリカ諸国全体の温室効果ガス排出量は、世界の4%に過ぎない。先進諸国に第一義的な責任があるというのが多くのアフリカ諸国の主張である。先進諸国全体で、2020年までに、1990年の温室効果ガスの排出量のレベルの約40%、2050年までには80から95%を削減すべきであるアフリカの環境NGOは声高に主張している。アフリカ諸国側も、可能な範囲内で時代遅れの環境に優しくないエネルギーから、再生可能なエネルギーに移行していく努力をしていかなければならない。その「適応」の為には多くのコストがかかるが。具体的には、森林保全、防災、干ばつ・洪水等の気候変動に関連する被害への対策や太陽光や小規模水力等による農村電化計画などである。

京都議定書に関しては、アフリカ諸国の合言葉は、コンゴ(民)首相による「アフリカを京都議定書の墓場にしてはならない」であった。実際に、ズマの策定した三大目標に見られるように、COP17におけるアフリカ諸国の第一義的な訴えは、京都議定書の第2約束期間の策定を重要な成果として期待することであった。会議序盤には、アフリカ諸国は京都議定書の延長を声高に繰り返しており、その重要さを強調していた。その意味で最初から京都議定書の第2約束期間に背を向けていた日本は、アフリカ諸国を少なくとも失望させたと言える。日本は京都議定書の第2約束期間には参加しないことを明確にしつつも、「世界低炭素成長ビジョン-日本の提言」を公表し、今後とも気候変動問題に取り組み、世界に貢献することを強調した。アフリカ諸国に対しては、クールアース・パートナーシップ]及びTICADプロセスの枠組みで気候変動分野への支援を促進していくことを約束している。

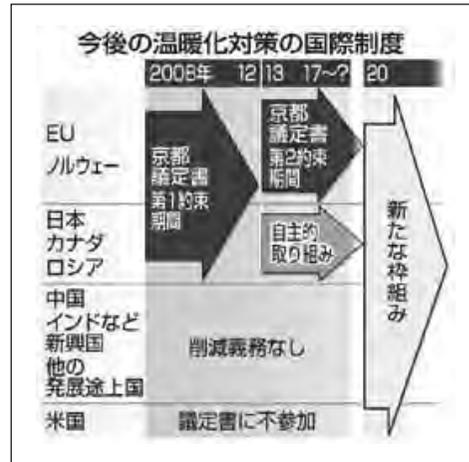
おわりに

最終的にCOP17はポスト京都議定書の法的な新

枠組みを2015年のCOP21で採択し、2020年から始めるとしたロードマップを採択した。しかし、その具体的な中身は、今後各国で議論されることになっている。COP17全体では、東日本大震災に見舞われた日本は、肝腎なエネルギー政策の根幹の発表は今夏に予定されていることから、新機軸を打ち出したり、大きなイニシアティブを表明したりすることはできず、京都議定書からの離脱を明示的に説明し、脆弱国への具体的な支援を表明することに終始するのみで、存在感は発揮できなかった感がある。

他方で、エチオピアのメレス首相は、ズマの提案したアフリカ諸国の三大目標が達成されたことを喜び、「アフリカの未来はグリーンであり続けなければならない。」と祝福した。アフリカ諸国にとっては、今次COP17は成功であった。議長国の南アフリカも外交的なポイントを獲得した。議長国の南ア

フリカは、気候変動会議の枠組みにおける「先進国」対「途上国」という旧来の図式を、気候変動に脆弱な「アフリカ諸国」対気候変動を引き起こしている「先進国」と「新興国」という新たな二分法に転換させることに成功したからである。



(出所) 毎日新聞 2011年12月12日 夕刊

AU委員長選挙と南アフリカ

1. 二人の候補者

2012年1月30日、AU（アフリカ連合）はカダフィ大佐亡き後の最初の首脳会議において、ポスト・カダフィという新時代に向かっている、落成したばかりの新本部の会議場から、アフリカ諸国の結束力とその連帯力を世界に高らかに示すはずが、それどころか、アフリカ大陸内の対立と不一致を露呈してしまっただけで、遅滞として進まないマダガスカル政治危機とスーダンと南スーダンの小競り合いを除けば、アフリカ諸国の首脳間で協議すべき喫緊の課題は殆どなかった。今回の最大の懸案事項となったのは、AUの今後の改革を先頭になって進めるべきAU委員会の委員長選挙であった。AU次期委員長の選出を巡って、AUは完全に二極化した。二人の候補者が、名

乗りを上げた。現職のジャン・ピング（ガボン）と挑戦者のヌコサザナ・ドラミニ・ズマ内相（南アフリカ）である。ズマ内相は、ズマ現大統領の元妻でもあり、ムベキ大統領時代は外相を務めた。

西アフリカと中部アフリカの支援を受けたピングとSADC（南部アフリカ開発共同体）票を中心に域外への影響力を行使したズマとの熾烈な争いとなった。ルールは、選出されるためには、全加盟国の三分の二以上の票数、即ち36票を獲得することであった。このクライテリアの達成は両候補者にとって困難を極めた。第一回から第三回まで決着がつかず、最終の第四回投票に持ち込まれた。次点のズマは、AUの規定によって立候補出来なくなった。それ故、ピングがようやく投票されるかと期待されたが、ズマ支持派は多くの死票を出す戦略で、ピン

グの再選を阻止した。南アフリカ陣営は喜びを隠せず、踊り狂ったという。

候補者	第一回	第二回	第三回	第四回
ピング	28	27	29	32
ズマ	25	26	24	×

1 建設費は中国が全面的に支援した。2億ドルの支援である。AU本部ビルの高さは20階建てで、99.9メートルである。それは、OAUからAUに正式に改組発展することが決定した1999年を記念してのものであった。

2. 対立の根

AU委員長選挙を巡ってのピングAU委員長と南アフリカとの対立の根は深い。それは、2011年初頭のコートジボワール危機の時に遡る。南アフリカのズマ大統領は、コートジボワール紛争の調停のためのハイレベル専門家委員会のメンバーの一人で、バクボ支持派でもあり、パワー・シェアリングを念頭に調停を行っていた。平和的な解決を望んでいた。南アフリカは前大統領のムベキも調停に派遣していた。南アフリカのズマ候補は、ムベキの下で外相を務めている。他方、ピングはウワタラ寄りで、3月にウワタラの当選をAUとして正式に承認し、フランスによる軍事介入も間接的に支持した。

この対立はリビア危機の際にも続く。ガボンも南アフリカもナイジェリアと共に、安保理メンバーであり、国連安保理決議1973には賛成票を投じた。しかし、リビアを巡ってはガボンと南アフリカの間には、かなりの温度差があったとされる。ガボン政府は、サルコジ大統領との関係からもNATOによる空爆を直ぐに支持した。ピング自身はNATOの軍事介入には反対した。一方、南アフリカはカダフィ大佐に対する如何なる軍事行動にも最後まで反対していたし、AUとしての和平プランを提案し、その実施を求めている。実際にズマ大統領は、2012年1月12日に国連安保理において、NATOの空爆を改めて激しく非難した。ムベキも、AUとしての和平イニシアティブが国連と米国、フランス、イギリスによって無視され、蔑ろにされたと批判する。固より、ムベキとズマ内相は、南アフリカはOAU（アフリカ統一機構）からAUの発展的改組

に積極的な努力を払ったが、ピング率いる現AU委員会は、官僚的すぎて、南アフリカが望むようなリーダーシップを取りきれていないと不満である。

コナレの後を継ぐ4年前の前の選挙の際にもSADCの候補であるイノンゲ・レワニカ（現駐米ザンビア大使）とピングは争った。その際は、マグレブ連合、ECCAS（中部アフリカ）、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、EAC（東アフリカ共同体）やIGAD（政府間開発機構）の支援を取り付けたピングが第一回投票で当選した。当時は、アフリカ諸国の元首のDeanであったボンゴ大統領の存在も大きかった。

3. 今後の展開

フランス語圏アフリカ諸国はコンゴ（民）を除いて、一様にピングに投票した可能性が高いが、西アフリカでは、ICCの判事選挙でズマ大統領に借りがあるガンビアとカーボ・ヴェルデ、中部アフリカではギニア・ビサオなどがズマ陣営に投票したと見られている。無記名投票なので、真相は定かではない。

結局、第四回投票でもピングが再選されなかった。メレス・エチオピア首相やボニ・ヤイ・ベナン大統領（今年度のAU議長）の示した妥協案により、6月末のリロンゲにおけるAU首脳会議で再び選挙が行われることになった。ピング委員長率いる現AU委員会の任期も6月末まで継続することになった。2012年3月には、各地域から一人ずつ計5人の大統領と、AU議長（ボニ・ヤイ）及びガボンと南アフリカの代表によって構成される委員会が組織され、投票のモダリティと二人の候補者の再立候補を認めるか否かについて議論することになっている。

4. 不文律への挑戦

AUにはOAU時代も含めて、国連の様に域内の大国（エジプト、ナイジェリア、南アフリカなど）は事務総長ポスト（現在では、委員長ポスト）に人を出さないという不文律（表2と表3）があるとき

アフリカ成長における大湖地域と東アフリカ共同体 (EAC) の事例

～インド洋に出口をもとめる内陸諸国の経済発展～

元外務省職員

武藤 一郎

Ichiro Muto

前号、2011年No.4の特集において、拙稿「アフリカ成長における南部アフリカ開発共同体 (SADC) の事例」を掲載したが、今回はその続編として、SADC地域の北に接する大湖地域と東アフリカ共同体 (East African Community, EAC) 諸国の経済情勢について主としてインフラ面を概説したい。

2. 大湖地域にとっての東アフリカ共同体

旧来の東アフリカ三国、すなわちケニア、タンザニア、ウガンダでは、英国植民地時代より域内の鉄道、港湾、郵便、通信、関税、税務、調査・研究サービス等についての役務を共同で運営してきた。独立後もそれらのインフラを引継ぎ、1967年に東アフリカ共同体 (EAC) を設立したが、その後の三国の政治体制や経済状況、特に財政力の違いでEACの維持が難しいところに加え、ウガンダのアミン政権の出現でさらにEACの共同運営が困難になっていった。その矢先、ケニアが東アフリカ航空の多くを差し押さえたことが契機となり、タンザニアがケニアとの国境を封鎖した結果、1977年にEACは事実上崩壊した。

2000年にEACが正式に復活して、2007年にはブルンディとルワンダが加盟した。

EACは、将来に向けての地域共同市場における自由で円滑な通商のために、東アフリカ通貨連合を昨年1月に立ち上げてEAC中央銀行とその共通通貨制度を再開する検討に入っている。しかし、域内貿易の効率化は共通通貨制度もさることながら、One Stop Border Posts (OSBP) 制度、インフラ整備などによる物流の円滑化をはかり、滞貨を最小限に抑えることが重要である。因みに、翌2008年には、南部アフリカ開発共同体 (SADC*) と東南部アフリカ共同市場 (COMESA*) とEAC

1. 紛争の数十年

大湖地域といえはすぐに思い浮かぶのが「ルワンダ大虐殺」である。この凄惨を極めた出来事は、1994年に当時のルワンダとブルンディの両大統領が乗った飛行機がルワンダの首都キガリの空港上空で撃墜されたことが引き金となり、暴動は全国に広がり80万人以上の人々が犠牲となった。その後、大湖地域では多数のアフリカ諸国と武装グループが関わって、第一次コンゴ戦争 (96年から97年)、第二次コンゴ戦争 (98年から2003年) と流血の時代が続き、その間、数百万人が死亡、紛争をのがれた難民も数百万にのぼるといわれる。

同紛争は、現在のところ表面上はおさまっているかに見えるが、ウガンダの北部やコンゴ民主共和国 (コンゴ民) の北東部では未だに治安は安定しておらず、今後の大湖地域の開発にとって重要な課題となっている。他方、昨年11月のコンゴ民における総選挙では、結果を巡って紛糾したもの一応の解決をみて現職のジョセフ・カビラ大統領が続投することになり、コンゴ民が安定することが期待されている。

表2 歴代OAU事務局長

名前	期間	国
キフル・オダジヨ (代行)	1963 ~ 1964	エチオピア
ディアロ・テリ	1964 ~ 1972	ギニア
ンゾ・エカンガキ	1972 ~ 1974	カメルーン
ウイリアム・エテキ	1974 ~ 1978	カメルーン
エデム・コジヨ	1978 ~ 1983	トーゴ
ピーター・オヌ (代行)	1983 ~ 1985	ナイジェリア
イドゥ・ウマル	1985 ~ 1989	ニジェール
サリム・サリム	1989 ~ 2001	タンザニア
アマラ・エッシー	2001 ~ 2002	コートジボワール

表3 歴代AU委員会委員長

名前	期間	国
アマラ・エッシー (暫定)	2002 ~ 2003	コートジボワール
アルファ・オマール・コナレ	2003 ~ 2008	マリ
ジャン・ピング	2008 ~ 2012	ガボン
?	2012 ~	?

れていた。それが「反故にされた」と南アフリカの対応を非難するアフリカの政府関係者は多い。しかし、南アフリカは、その不文律を百も承知で戦いを挑んだ可能性が高い。そもそも、攻撃的な選挙キャンペーンを実践していった。ボニ・ヤイヤサス・ンゲツソーなどから数度に亘って、「アフリカの連帯」の名の下で、分裂や対立を避けるために立候補を取り下げよう要請されたが、南アフリカ政府は拒んできた。ヌコアナ・マシャバネ外相は、「AU (OAU) の歴史においては、これまでSADC地域の代表が事務総長ポストに就いたことはなかった。今やアフリカ大陸はより強いAUを必要としている」と主張し、南アフリカが候補者を立てることを正当化し、積極的な選挙運動を展開してきた。世界も変化しているし、アフリカも変化している。それ故、AUのトップには単なる実務者ではなく、政治力と実行力のある強いリーダーが必要である。自他共に認めるアフリカ大陸の大国である南アフリカの代表がAUのトップの座に就くのが筋であり、アフリカにとってはそれが最良の選択肢なのだというのが南アフリカ政府の主張である。

しかし、南アフリカはピングの再選が否決されたことを外交的勝利と捉えているが、今次選挙では、圧倒的な経済力を背景に強力な政治力を

発揮しつつ集票活動を展開したにもかかわらず、SADC域外からは最大でも11票しか獲得していない。この結果が今後どう響くのか。

COP17においては、会議を主催者として成功させただけでなく、アフリカの代表として、アフリカの主張を一つにし、その連帯を強調しながら、アフリカを代弁した南アフリカ。しかし、南アフリカが、アパルトヘイトを全廃して、民主化を果たし、新生南アフリカとして生まれ変わったのは1994年の事に過ぎない。南アフリカが、OAU / AUの50年の歴史にその名を刻んだことはない。これまでは、ある程度抑制した対応をしてきた。恰も中国の韜光養晦 (「能ある鷹は爪を隠す」の意) をアフリカで実践したかのように。今日、南アフリカが、その外交方針を転換し、新興国の代表として、大国として行動しようとしているのは明白である。今回の立候補と選挙運動には、南アフリカの大国としてのプライドと意地が見え隠れする。この行動が吉と出るか凶と出るか。

果たして、南アフリカは、アフリカの連帯を尊重した上で、AU委員長の座を獲得することが出来るのであろうか。リロンゲの首脳会議は、これまで以上に世界中の耳目を集めることになる。この選挙の結果とその後の対応によっては、将来に大きな禍根を残す可能性もある。

との間で、拡大自由貿易圏の実現に向けて努力することが合意されている。

EACには南スーダンが昨年の独立前から加盟を申請しており、手続きが完了次第、実現するであろう。なお、スーダンも加盟を希望したと報じられているが、一部のEACメンバーが強く反対しており実現の可能性は低いとみられる。

いずれにせよ、ブルンディ、ルワンダ、ウガンダ、南スーダンはいずれも内陸国で、海への出口を持たないことは地政上の決定的な弱点であり、それら諸国にとってEAC加盟は極めて意義深いといえる。特に、ウガンダと南スーダンにとっては、石油を産出しても安定的な輸送が確保できなければ、常に心配の種を抱えることになる。

他方、海への通過回廊を提供するケニアとタンザニアにとっては、それら内陸国の生産が増大、通商が増えれば、両国の運輸通信、情報産業、その他サービス産業の大きな需要増につながる利点が見込まれる。

* SADC、COMESAについては前号30頁を参照

3. 豊富な地下資源と石油・天然ガス

先の大湖地帯紛争が、多数のアフリカ諸国、武装グループを巻き込み長期化した一因は、コンゴ民東部に豊富に存在する地下資源の奪い合いにある。その埋蔵量は、欧米全土のGDP総額に匹敵する24兆米ドルにもものぼるといわれる。資源の盗掘や不法な採掘は、金、ダイヤモンド、コバルト、銅、錫、コルタン（タンタル石）、クロム等で、盗掘された鉱石はコンゴ民の闇ルートを経て東側のルワンダ、ウガンダの国境を抜けて密輸されるケースも多いとされる。

また、2007年をはじめウガンダ西部のコンゴ民との国境線にあるアルバート湖において、英国を本拠とするアイルランド系Tullow石油社とカナダ系Heritage社の共同事業で石油と天然ガスが探索された（その後、Heritage社は権利を売却）。そし

て、試掘や投資に見合うかの調査を続ける一方、企業側とウガンダ政府の間で、生産に対する租税の規定をめぐる交渉が続いてきたが、それも合意に至り、本年2月にウガンダ政府はTullow社との間で事業実施の署名をおこなった。

報道によれば、原油は日産20万バレルを見込んでおり、石油精製と原油輸出の関連施設に100億米ドルを投資する予定。Tullow社は本件事業株を中国CNOOC社と仏TOTAL社にそれぞれ3分の1ずつ譲渡しており、事業総額は29.33億ドルと伝えられる。Tullow社は同社の方針として、ガスフレアリングをしないと述べているが、環境面についてはまだ懸念材料も残っている模様。また、98年のコンゴ紛争でウガンダはコンゴ民に侵攻、多大な損害を与えたとして、その賠償問題（最近の進展は不明なるも同油田発見時100億ドルと伝えられる）が残っている他、同地域の治安はまだ落ち着いておらず武装グループの活動をおさえる問題が残されている。

4. ルワンダ経済の改革と発展

現在ルワンダはサブサハラアフリカにおいて、モーリシャス、南アフリカに次いで最もビジネス・フレンドリーな国として注目を集めている。もともとルワンダでは農業が盛んであったが、カガメ大統領は国内外からの投資拡大とビジネス誘致を目指した積極的な改革を進めている。その改革具体例は、土地制度、労働人口の自由な移動、他のEAC諸国との運輸通信インフラの整備があげられる。特に情報通信技術（ICT）分野については、カガメ大統領みずからICTは農業が主体で国土が限られ内陸国のルワンダ経済の発展にとって極めて重要なツールであるとして、ICT教育、技術普及、関連インフラ整備、ICT製品の輸入免税等を国家的優先課題と位置付けて陣頭指揮している。その結果、国民の間に携帯電話やインターネットが農村部まで普及しつつあり、特に小規模



資料：EAC、ADF、JICA公開資料等をもとに筆者が作成

ビジネス、農民に市場の価格動向や品質改善の意識改革面（たとえばコーヒー）で大いなるプラスの影響を与えている。もちろん、こうしたICT施設と技術の普及と発展は、ルワンダ単独でなし得るものではなく、EAC全体の通信網の改善によるものである。特に、国内の光ファイバー通信網の普及を、ウガンダとの通信網につなげ、次にケニア、タンザニア、ブルンディへと徐々に強化、拡大する計画が進められており、この点では、例えばモンバサ経由の海底光ケーブルの完成は、衛星回線から海底ケーブル回線に変えることによりルワンダのインターネット通信の利便性改善と普及に大いに寄与すると見込まれている。1990年代前半以来、同国では貧富の格差が著しく拡大しており、カガメ大統領のICT政策は格差拡大を助長するのではないかとの声もあるが、大方はビジネス活動の底辺を広げることにかけている。

5. 東アフリカの主な回廊と港湾の現状

ケニア、タンザニア、ウガンダの三国内には、次の通り植民地統治時代から三国を結ぶ鉄道と幹線道路網、それに接続する港湾施設が存在する。全体には道路網の改善が進んでいるのに対して、鉄道は老朽化のため大規模な修復が課題となっている。

(1) モンバサ・ウガンダ運輸回廊（北部回廊）

ケニアのモンバサ港とウガンダを結ぶ鉄道は、モンバサからナイロビを通ってビクトリア湖岸のキスムまでの900キロと、国境を越えてウガンダに入り首都カンパラを経てコンゴ民国境に近いカセセに至る全長1600キロと、ウガンダ東部の町トコロから枝分かれしてコンゴ民との国境バクワチェに至る支線により構成される。同鉄道は、2006年より民営化されてRift Valley Railways Consortium

(RVR)に全線の改修と事業運営が委託されている。同コンソーシアムには、エジプトのCitadel Capital社、ケニアのTrans-Century社、およびウガンダのBomi Holdings社が、それぞれ51%、34%、15%を出資している。将来計画として、東部ウガンダのトロロから南スーダンの首都ジュバに同鉄道網を延長することも検討されている。

この鉄道に並行する道路はケニアとウガンダの動脈となっている。ナイロビから北への道路は、ケニア山麓をとってエチオピアとソマリア国境に延び、ナイロビから南へはタンザニア北方のアルーシャ(EAC本部の所在地)に道路がつながっている。

(2) タンザニアの鉄道と道路

タンザニアにはダルエスサラーム港から首都ドドマ(遷都後、首都機能は不完全であるが)とタボラを通り、タンガニカ湖畔のキゴマに抜ける鉄道とタボラから北に分岐してビクトリア湖畔のムワンザに抜ける中央鉄道が植民地時代に建設されており、重要な輸送手段となっている(中央回廊)。しかし、同鉄道はかなり老朽化しており、タンザニア鉄道公社(TRC)は、2007年に民営化を目指してインドのRITES社の参加を得て、修復と運営改善を試みたがうまく進んでいない。

中央高地のサバンナ平原をおる幹線道路は、ダルエスサラームからドドマ経由でムワンザを結んでいる。ムワンザからはビクトリア湖の東をケニア国境へ、西側がウガンダへと幹線道路につながり、後者からはさらにブルンディ、ルワンダにつながっている。

タンガ港からは、キリマンジャロ山の麓を通過してアルーシャに至る道路と鉄道があり、途中から枝分かれして南のダルエスサラームにつながる。いずれも同国の主要な農業地帯を通過している。

また、ダルエスサラームからザンビアに伸びる鉄道は、70年代に中国により建設された。当時のザンビアはまだ独立闘争下、あるいはアパルトヘイト体制下にある南部アフリカ諸国に隣接していたために、それら諸国を経ずして海への出口を確保す

る目的で中国が第三世界メンバーとして威信をかけて建設したもの。タンザニア南部のムトワラ港からザンビア国境に向けてムトワラ回廊が伸びており、同国内でも最も開発が遅れた同地域は、近年、タンザニア南部およびモザンビーク北部のインド洋岸におけるガス田の開発に伴い、同地域の発展に弾みがつくことが期待されている。

6. タンザニアの鉄道と港湾の強化

ルワンダとタンザニアは、かねてよりルワンダからタンザニアの中央鉄道に接続する鉄道の新設計画(約47億ドル)を進めてきたが、本年1月、両国にブルンディも加わり2014年の完成を目標に準備に入った。

また、タンガ港からアルーシャに至る既存の鉄道につなぐウガンダとタンザニア間の新線計画があり、ウガンダの首都カンパラからタンザニア北部のムソマを経由してアルーシャに抜ける880kmの鉄道建設計画が検討されている。しかし、この計画は世界的な動物の宝庫であるセレンゲティ国立公園への環境の影響が心配されるため、同公園の南を大きく迂回することで環境グループの理解を得ようとしている。両国政府は、同計画を進めるべく中国のChina Civil Engineering Construction Corporation(CCECC)に事前調査を委託しており、同社は本年4月までにF/Sを終える予定となっている。

タンザニアにおけるコンテナ用の港湾施設増強では、ダルエスサラーム港の拡張の余地には限度があるため、タンガ港の強化が有望視されているが、鉄道、道路、通信等の関連インフラを含めた総合的な改善が課題となる。

7. ラム港とラム・南スーダン・エチオピア運輸回廊計画(LAPSSET)

LAPSSET計画は、ケニアの北部からインド洋

に出る運輸ルートで、近年、ケニアは2030年に向けての国家建設計画(Kenya's Vision 2030)の一環として、LAPSSETの実施に向けて動き出している。

また、昨年7月に南スーダンが独立して、後述する南スーダンからラム港に向けてのパイプライン建設を急いでいることから、LAPSSET実施の必要性が一段と高まった。南スーダンとスーダンの関係冷却は、ケニアにとっては同国が地域経済のハブとしての重要性を高めることにつながるだけでなく、同国北部の輸送インフラの開発にとっても好機となる。そのためケニアは、インド洋岸のラムからケニア北部や東部を通過して南スーダンやエチオピアをつなぐ新たな回廊の建設を計画している。将来、この回廊は、ルワンダの首都キガリやカメルーンの下ウアラまで延長されて、EAC域内にとどまらず近隣国を含めた石油、天然ガス、電力などの輸送と地域供給網の形成が計画されている。同回廊計画は、南スーダンとエチオピアからラム港に至る石油パイプラインの建設、ラム港の新設、ラムから南スーダンの首都ジュバへの鉄道(1700キロ余)、ラムからケニア中部のイシオロを経由して一方がジュバ、もう片方がイシオロからマヨレを経由してエチオピアのアジシアベバに至る高速道路網、光ケーブル敷設であり、ラム、イシオロ、トルカナの3空港建設とそれら3か所のリゾート都市計画、ラムにおける石油精製施設の建設を含んでいる。計画費用総額は、230億米ドルと見積もられている。

3月2日にケニアのキバキ大統領は、南スーダン、エチオピアの両大統領を招いてラム港建設の鋳入れ式を行うことが予定されている(2月末現在)。

8. 南スーダンからラム港への石油パイプライン計画

上記LAPSSETと並行して、南スーダン政府は、スーダンを通過しない石油輸送ルートの確保のため、ラムへのパイプライン計画を進めている。す

に本年2月には、南スーダンはケニアとの間で石油パイプラインの通過許可の交渉に入った。同計画は2千キロに及ぶ総工費30億米ドルと見積もられているが、当初、南スーダンはケニアのパイプライン通過承認さえ得れば独自に資金措置をして建設を進めるつもりだった模様。しかし、コトはそれほど単純ではなく、南スーダンはケニアとの全面的な協力関係が必要であることが分かってきた。そのため2月中旬に両国間で共同実施委員会を立ち上げ、完成後の運営、出入国管理、通行税、パイプラインの警備・安全対策を含めた協議が始まっている。

南スーダンは、同計画の実施を急いでおり、18か月以内で完成させたい意向。それが可能かは疑問視されているが、China Engineering Pipeline Corporation(CPEPC)は、ケニア・パイプライン公社から請け負ったナイロビとエルドラド間の400キロにおよぶパイプライン建設を18か月で完成させた実績があり、関係者は南スーダンの場合も全区間を数区間に分けて同時並行で進める方法がとられると見ている。

9. 結語

大湖地域は変化に富んだ農業適地と多くの地下資源に恵まれているが、その発展はインフラの未整備、とりわけ海への出口が制約となってきた。しかし、それだけではなく同地域は、歴史的に見て東部や南部の旧英領、西部のベルギー旧領に分断されて、いわば欧州関係各国の力関係と都合に翻弄されて独立に至った。むろん宗主国の都合ではあったにせよ、旧英領東アフリカが比較的統一的な開発がなされたのと対照的に、旧ベルギー領はレオポルド二世及び宗主国ベルギーとの関係に加えて、同地域における王族の存在や、民族間の対立が問題を複雑にしている。そうした諸要素が90年代から2000年代初頭にかけてのコンゴ紛争の背景にもあり、次号ではそうした歴史や政治面から大湖地域を見てみることにしたい。(了)



“黒衣に徹して主役を引き立てる” マラウイ農民自立支援プロジェクト

—青年海外協力隊の経験を活用した独自の手法で人づくり・地域づくり—

公益社団法人青年海外協力協会 (JOCA / ジョカ) マラウイ農民自立支援プロジェクト 現地事務所代表

丹羽 克介

Katsusuke Niwa

不安定な食糧確保、疲弊する農民

穏やかで親しみやすい国民性が特徴のマラウイは“Warm Heart of Africa”と呼ばれる。訪れる者は文字通りの印象を受けるが、貧困国である一面に触れる者も多い。

国民総収入 (GNI) は182カ国中171位、世界最貧国の一つとされる。主産業は農業。就業人口の8割が農業従事者だが、生産の殆どが自家消費され主要な現金収入源にはなっていない。

気候は雨季と乾季。主食となるメイズ (トウモロコシ) を含め殆どの農業生産が雨季に行われる。営農形態は小規模農家が多く、耕作は天水に依存し、1990年以降干ばつのために2～3年毎には飢饉に見舞われてきた。出稼ぎ等で収入を補うも安定的な所得を確保するに至っていない。

初代大統領時代、化学肥料は政府の価格制御により農民が購入できる価格に抑えられていた。農業生産物の市場においても政府の管理下にあり、小規模農家に安定的な販売先が確保されていた。しかし政権交代後、民間参入による自由化が進み、化学肥料をはじめとする農業投入材の価格が高騰し、政府管理の販売・流通システムが崩れ、それまで政府に頼っていた小規模農家に大きな負担がかり、次第に疲弊する経緯をたどることとなった。

こうした背景のなか、政府は「マラウイの成長と開発の戦略 (2006～2011年)」を策定した。これを受け前・農業食糧安全保障省 (現・農業灌漑水開発省、以下、農業省) は「農業生産性の向



上」などの開発目標を掲げ、農業普及については、NGO、民間、農民団体と協働して、農民のニーズに基づいた普及サービスを促進し、「農民から農民への技術の普及」を行う“リードファーマー・コンセプト”の指針を打ち出した。

私のマラウイとの縁は、14年前に青年海外協力隊の野菜隊員として活動していた時代に遡る。赴任先はマラウイ中部の村落にある小さな農業普及所。野菜の展示栽培、巡回指導などを行い、農民と接する日々を通じて彼らの実態を知るようになった。

雨季の到来時期、農民たちは日の出前から耕し、周年家族の食糧を賄う収穫量を目指し、主食となるメイズの播種を行う。乾季は一般的に農閑期となる。低湿地帯 (ダンボ) の水を利用して極小面積でメイズや葉物野菜の栽培以外は休む。そのため雨季に生産するメイズの出来不出来は、農家にとって生計を大きく左右する要因となる。十分な雨が降らず凶作となることもあり、農業を営む上で、特に天水農業は、まさしく博打である。

乾季と低湿地帯の環境を活かし、消費用・換金用となる野菜栽培を普及した。周年の食糧を1回きりのメイズ収穫に頼るのは大きなリスクとなるため、年間の食糧を安定確保することが農民の生活

を変える鍵となると考えたからだ。

受け身の姿勢を変えることから

ジョカ[※]設立20周年を迎えた2003年、長年に亘り温めてきた「海外における国内版協力隊の創設」の構想が提案された。協力隊既派遣国のなかで自国の開発を担う人材を自らの手で育成したいと望み、主体的にこのようなプロジェクトに関わる決意のある国に対して、JOCAが自らの協力隊活動を通じて蓄積してきた知識や知恵・人的ネットワークを再活用・再創造しながら支援しようというもの。しかし、すぐに現地の人々を募って国内版協力隊の「派遣システム」を構築するのではなく、まずは、地域の既存資源を有効利用しながらリーダーの研修に力を入れ、草の根レベルの人々の生活を活性化させつつ、地域の発展に貢献していく国内版協力隊候補者を育成する「ソフト」支援の長期的アプローチに挑戦するものである。

構想の実現に向けた先行プロジェクトとして、2005年、農業分野での人づくりをターゲットとした農民自立支援プロジェクトをマラウイに立ち上げた。世界最貧国の一つで、アフリカ諸国で協力隊派遣のべ人数が最も多い国であること、およびマラウイ農業省が大きな関心を示したことが選定のポイントとなった。

対象地域の選定においては農業省の職員と共に候補地を視察した末、国内外からの支援が手薄であった北部のムジンバ県を選んだ。農業開発局の管轄下で区画された2つの村普及計画地域 (Extension Planning Area: 以下EPA) であるカゾンバ、チカンガワを活動地とし、約420名の小規模農家を直接的な対象者とした。

事前調査ではマラウイ南部から北部まで村々を視察したが、例外なく、モノの支援を期待する声

※注釈

【JOCA 青年海外協力協会とは】

青年海外協力隊のOB・OGを中心に組織されている公益社団法人。1983年12月外務省認可の社団法人として設立。2012年2月に公益社団法人に認定。英名はJapan Overseas Cooperative Association。

協力隊で培われた技術力と経験を日本の地域社会活動および海外協力に再活用し、世界平和に貢献することを目的に各種事業を展開。協力隊事業の側面支援、国際理解教育の推進、地方自治体国際センター等の施設管理業務、東日本大震災復興支援などの国内協力事業の他、マラウイ、ラオスでの国際協力事業を行っている。



があがった。“私たちは資本がないから発展できない、だから支援が必要だ”と。

実態として農民たちは常時飢えてはいるわけではない。自給自足に近い生活を営み、食糧がなければ人の畑を耕し、出稼ぎにもいく。しかし、調査団や外国人を前にすると、“どうしようもない”と諦めの言葉を発し援助をアピールする。先進国や援助団体からの支援は、多くの場合、肥料や種子などが配布される。実質トップ・ダウンアプローチの影響で、支援が終了すればまた次を待つという具合に、多くの農民たちが援助依存体質になっていた。

こうした状況を踏まえJOCAは、「開発の中心は現地の人々」という協力隊OB・OGが共通してもつ視点から、徹底してプロジェクト対象者の自主性と自発性を尊重する手法を取り入れ、①原則的にモノの提供はなし、②現地で入手可能な資源を最大限に活用する、③現地住民の自主性を尊重するという3つの方針を打ち出し、開始以来現在も貫いている。

農民には“JOCAはモノの提供はしません”と断言し、受け身の姿勢を変えてもらうきっかけにする。コストをかけずに周囲にある資源を活用することに気付いてもらい、生計手段としての農業に対す



る意識の変化を図った。根気を要する地道な働きかけであるが、農民の自立発展性を高めるにはこれが早道だと考えた。

プロジェクトのスローガン

“自分たちで考えて行動しよう
(Think and act on our own)”
“開発の主役はあなたたちです
(You are main actors for development)”

人から人への伝達

プロジェクトでは主に農業技術の普及と、それを伝承する農民リーダーを育成する活動を展開している。デモンストレーションや比較栽培等を用いた研修を通じて、農民が自ら学んで実践するという流れだ。

隊員時代に活動していた普及所の展示圃場で、一部の農民から「プロジェクトで管理されている普及所の展示圃場は栽培がうまくいって当然だ。人・モノ・カネのコストをかけられない我々には真似できない」と敬遠されてしまったことがあった。技術や農法の普及を目的にした展示圃場は、逆に農民たちにとっては現実とかけ離れたものとして捉えられていたことに気付かされた。この失敗経験を教訓に、プロジェクトでは直接管理する展示圃場はもたず、各地域に散在する農民グループの圃場を展示圃場として確立し、グループ内外への普及を図ることとした。そして、さまざまな研修で学び実践したことを、自発的に他の人々に伝えて教える農民を「伝達農家(英語名: Key farmer)」と位置づけ、彼らが地域活性化の核となる人材として育成する活動を、プロジェクトでの最大のポイントとした。

農業省によるリードファーマー(先導農民)の育成は農業普及員の不足を補完することが目的となっている。ある地域内から特定の技術に対して1人の農民がコミュニティから選ばれ、研修を受けると実際に普及する任務が与えられる。

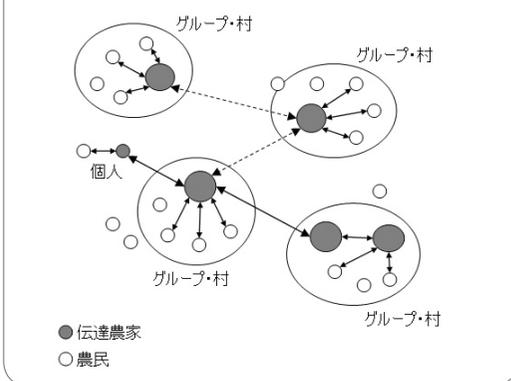
これに対しJOCAが育成する伝達農家は、プロジェクト側からは人を選定しない。農民グループか

らの研修依頼に基づいて、自ら講師として名乗りを上げ、実際に研修を行ったり相談役として手助けした農民を伝達農家とする仕組みだ。

あるグループAから技術を習いたいと研修の依頼があった場合、その技術を既に習得して実践しているグループBに対し、プロジェクト側から「誰か講師をやってみないか」と提案する。大抵は、「人に教えるのは政府の普及員だ、農民は教わる側」だと、講師になることを躊躇する。教わる側も農民に教えてもらうことに不安を感じる。

そこで、双方の不安を和らげるためにJOCAのスタッフがフォローする役割で研修に参加し、見守る。研修の場では、双方のグループを主役に立て、JOCAスタッフはあくまでも黒衣役に徹する。研修が無事終わると、「人に教えることができる」、「同じ農民から教わるができる」という気付きが生まれ、教えることの楽しさ、人に喜ばれることのうれしさを実感し、信頼関係が築かれていく。更に、教える方は周囲から一目置かれる信望をあつめ、社会的地位を築くなどの内発的モチベーションに繋がる。

■伝達農家の広がりイメージ図



プロジェクト開始当初、伝達農家として活動していた農民が、JOCAから何の見返りもなく、人の畑のために働いた時間は無駄であったと辞めてしまったことがあった。活躍の末には何かの報酬があるとどこかで期待していたようである。こうした失敗もプロジェクト側の改善点として捉え、さまざまな伝達農家の状況をモニタリングし、地道なアプ

あなたのビジョンは何ですか?

対象農民へのヒアリングやディスカッションの際に、決まって尋ねる質問。プロジェクト開始して3年にあたる2008年、それまでにJOCAの研修を受けてきた彼らがどのようなビジョンを抱いていたのか、当時の主な回答を紹介。

<農民グループメンバーの回答>

- トタン屋根にすること ●立派な家を建てて車を所有すること ●自転車を持つこと ●乳牛を飼うこと ●グループで製粉機を持つこと

<村長の回答>

- 村にきれいな水を引くこと ●村に電気が引かれること ●全村民が十分な食料確保と収入の向上が図れること

<伝達農家の回答>

- 自身の生活レベルと技術レベルが上がること ●研修を受講した農民が十分な食料の確保と収入向上が図れること ●技術の向上を図り専門家になること(伝達農家としての活動を収入につなげていきたい) ●自給の農家から商業的農家になること ●自ら考えて行動に移していく人が増えること ●自分が地域の人々によって語り継がれること(Legendになりたい)

ローチと介入の加減をするなどの工夫を重ねた末、年々、伝達農家の増加が現実のものとなっている。

学ばべき技術を見出し、段階的に研修

プロジェクトは、2005年9月から2009年7月までを先行期としてJOCA独自資金で実施し、2009年8月からは外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」の支援を頂き、2012年11月までの3年計画で実施しているところである。プロジェクト開始から約6年が経過し、現在は協力隊経験者の日本人3名と、マラウイ人スタッフ4名(運転手1名含む)の体制で実施している。最初の3年はプロジェクト側が直接農民に対して研修を行う割合が多かったが、後半3年は伝達農家による研修の実施が増え、農民グループ間の仲介・調整やフォローアップする活動が主な支援活動となっている。

農民グループからの依頼を基に行う研修は、ただ依頼が来るのを待つだけではなく、スタッフが畑と一緒に回り農民たちから現状と課題を引き出し、どのような技術を学ばべきかを気付かせる作

業を行う。

研修内容は農民グループの理解度に合わせ段階的にレベルをあげていく。初級段階は、食用作物栽培、野菜栽培、葉物野菜、堆肥作り、小規模灌漑など。研修では比較を用い、農民自身が見て、考え、より良い方法を見つけ出すように仕向ける。研修場所は農民グループの畑で、彼らが準備する資材を用いてデモンストレーションを行う。

中級段階では、グループの組織運営に関する研修や家畜飼育(ヤギなど)の研修などにステップアップする。ヤギのプログラムでは、初期投資として農民グループの1世帯に対し3頭だけを導入。生まれたヤギはグループ内のメンバーに譲渡し、また次のグループに子ヤギの譲渡を繰り返していくというもの。ヤギの投入は堆肥の確保、現金収入源の確保、そしてヤギの譲渡を通してグループ間のネットワークの広がりを狙いにしている。

さらに上級段階では、収量・生産量などの記録付け、作付計画作成、市場調査・マーケティングなど高度な内容となる。農産物での収益を養豚、酪農、雑貨屋経営などに投じ、新たな現金収入の獲得に繋げている農民が増えてきている。

小規模農家にとって不安定な生産から脱却する解決策の一つとして、農業と現金収入活動の多様化を目指している。その他、伝達農家に対するファシリテーション・スキルアップのための研修など、伝達農家らが自発的に結成した委員会の組織強化を図る支援も行っている。



食用作物栽培の研修



ビジョンを実現した農民の例

「トマト御殿 ～対象地域の伝達農家

キングスレイ・ピリさん～」

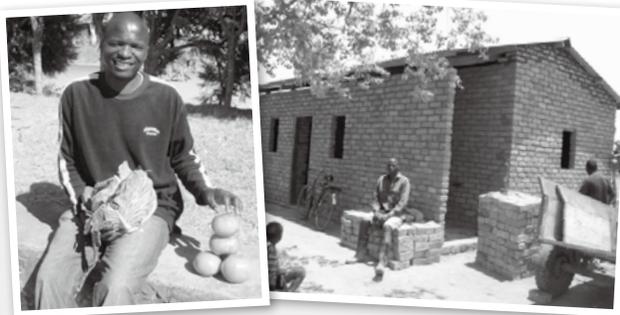
「この新居建設資金のすべてはトマトからの収益だよ。村長から賞賛の言葉をいただいた。「遠くに行かず自分の村でここまでやるとは偉いものだ。」ってね。」

村周辺は南アフリカのヨハネスブルクに出稼ぎに行く者が多いが、彼はもはやその必要がなく、「僕のヨハネスブルクはこの下にあるよ」とトマト畑の方向を指した。

新居の建設資金は「畑にある」という。2009年時のトマトの総売上額は約11万クワチャ(≒約785ドル)。2005年と比べて収入が3倍になった。その要因はプロジェクトで実施した研修で習得したことを忠実に実践したことにある。具体的には、年間のトマト生産回数を1回から3回へ増やしたこと、化学肥料や農薬を減らしコストを下げたこと、そして、マーケティング力が向上したことだと言う。

彼は周辺地域でトマトの価格交渉力を上げた貢献者だ。仲買人を村まで呼びトマト生産者を集めて共同で価格交渉を行い始め、買い叩かれなくなった。生産者と仲買人との良い関係が築かれ、方々からも仲買人がやってくるようになった。

研修を初めて受講したのは2006年のこと。成功体験を実感した彼は2009年から伝達農家としての活動を積極的に行い、周囲の村でグループ化の促進を始め、伝達農家委員会では共同活動の中心人物となっている。



期間	研修の種類	参加回数	レベル
06年～09年(3年)	野菜播種 育苗管理野菜定植法 (トマト、キャベツ)	9回	初心者向け
	グループダイナミクス (組織運営) 記録付け、マーケティング	5回	中級者向け
	伝達農家普及研修(ファシリテーション・スキルアップ等)	3回	上級者向け

期間	研修の種類	実施回数
09年1月～11年11月 現在まで	トマト栽培・葉物野菜、堆肥作り、グループダイナミクス(組織運営)、新規グループ組織化(JOCAコンセプト説明など)	計23回
	伝達農家委員会、農民会合への参加など	計36回

主なプロジェクトの成果

ムジンバ県における地域活性化に向けた
農民自立支援プロジェクト

- 対象地域：ムジンバ県カジンバ普及計画地域(EPA)、チカンガワ(Sub-EPA)
- 対象者：小規模農家423名(先行地域280：男性94 女性186、新規地域143：男性77 女性66)

先行期	05年9月～09年7月	0名→39名
NGO連携無償1年目	09年8月～10年8月	39名→61名
NGO連携無償2年目	09年10月～11年11月	61名→75名
NGO連携無償3年目	11年11月～12年11月(実施中)	75名→目標90名

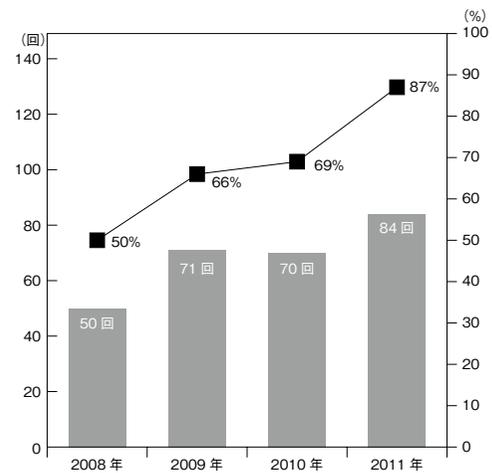
※人数は先行地域の実績。新規地域はNGO連携無償2年目から開始し0名から16名に増加した。

△プロジェクト説明(JOCAコンセプト)	1,480名
△営農手法に関する技術研修(地域資源の有効活用、農産物・生産方法多様化)	3,412名
△グループ研修・組織運営	670名
△販売活動に関する研修(農業経営管理、マーケティング)	1,166名
△伝達農家育成に関する支援(ファシリテーションスキルなど)	552名
△伝達農家共同活動研修、グループ間共同活動支援	1,933名
△グループディスカッション、研修後フォローアップなど	5,070名

注：△は伝達農家が農民に対して実施する研修活動も含まれる

全研修参加のべ人数(対象地域外からの参加者も含む)	21,784名
---------------------------	---------

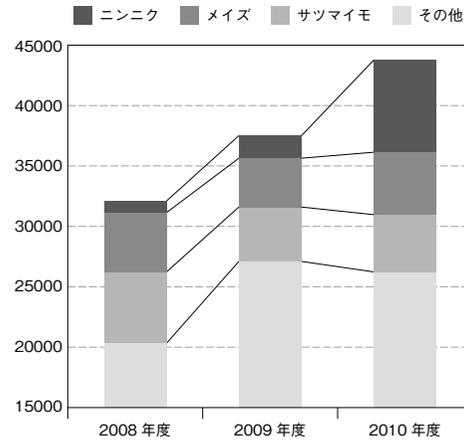
農業技術研修
実施回数と伝達農家による実施率%の変化



【解説】
周辺農民からの依頼を受け、伝達農家が講師として実施する農業技術研修は、年々、伝達農家数の増加と成長に伴い、全回数における伝達農家の実施率%が顕著に増加している。

農産物収入の増減と内訳(1世帯当たり平均)

※対象農民グループ18のうち、サンプルとして3グループ(38世帯)のデータを集計した。



【解説】
対象農家1世帯当たりの年間平均の現金収入は全体的に増加。ニンニク、メイズ、サツマイモが主要な換金作物となっている。もともとニンニクは対象地域で栽培されていなかった作物であるが、先行プロジェクト期間に、新しい作物の導入意欲が高いグループへ種子を少量配付して以来、各地のグループもしくは農民個人間で栽培技術と共に種子の譲渡が広まってきた。現在、約7.9トン以上のニンニクが生産されている。農業生産物のマーケットは、当初は仲買人が提示する価格で売買されていたが、2009～2010年度にかけて農民に対する市場調査のOJTやマーケティング研修を実施したところ、ニンニク生産グループは、価格の情報収集を積極的に行うようになり、生産規模を拡大して現金収入に繋げている。プロジェクトが推奨するニンニク栽培法は、堆肥のみの施用で生産コストが殆どかからないことも利点である。

他地域での活用に向けた課題

開始から7年目に入った2012年は、プロジェクト最終年として節目を迎える。農民から農民へ技術とノウハウと意識を伝播しながら人材が育成されていく手法が「ファシリテーション・マニュアル」としてまとまった。普及の理論や意識改革の精神論を謳う教本ではなく、農業普及の現場で政府の普及員等によって実用できるものとなるように、これからも実地試験や検証を重ね改良していかねばならない。フィールドワークではハンディタイプの冊子が便利で、デモンストレーションを想定した絵や写真など視覚教材も有用となる。実用性が高いマニュアルとして仕立てあげ、少なくとも庁舎の本棚

にお蔵入りされるようなことにはならないように、アフターフォローは不可欠だ。

プロジェクトの大きな目標である「ファシリテーション・マニュアル」を活用した普及手法の活用を、マラウイ全土で実現するためには、政府による採用と普及につながる政策的措置が必要となるため、農業省をはじめとする関係機関に導入に対する理解と協力を強く求め、政府内で実行委員会を組織して運用体制の整備を進める必要がある。プロジェクト側としてもフォローする体制を検討しているところである。

マラウイ版国内協力隊の実現に向け

農業普及、収入向上、人材育成、地域活性化。これらの目的を全て狙いどおりに実現することは困難だが、少なくともこれまでの活動を経て、対象地域の農民たちに変化が表れていることは確かである。援助依存体質からの脱却、自立意識の醸成、そして何よりも農業収入と現金収入手段の多様化において実利につながる方法を知り得たことで、「これなら自分にもできる」という発意が動力となり、結果的に収穫量や収入の増加につながったものだと考える。

ポテンシャルのある人々(農民)がプロジェクトとの出会いをきっかけに、自ら挑戦し、成功・失敗体験を通して得た教訓から改善策をさぐり、次なる挑戦へと進む。農民それぞれの立場や状況が異なっても、一様にこのサイクルを経て「自らが変化した実感」を持っている。これはまさに青年海外協力隊の経験に相通するものであり、マラウイの農民が成長していくプロセスとして適用できる可能性がある。現に対象地域の農民(伝達農家)は村内・村外に出向き、自ら農民に技術の伝承とサポート活動に励んでいる。この現状を体系的にも制度的にも発展させることができれば、マラウイ人が協力隊員となる「マラウイ版国内協力隊」の実現はそう遠くないかもしれない。第1号隊員は、トマト御殿のキングスレイ・ピリさんが有力か。

特集 アフリカは 魅力ある市場か

—日本企業の関心度を検証する—

前篇

機関誌「アフリカ」編集委員

浅野 昌宏
Masahiro Asano

アフリカは、今や「援助のアフリカ」から「投資のアフリカ」に変わったと言われています。資源に照準をあてた中国の進出はすさまじく、チャイニーズであふれかえっている国が沢山あります。又、欧米やインドの企業も消費市場にどんどん参入して来ています。そんな状況の中、日本企業にとってアフリカとは何なのでしょう。どんな市場に見えているのでしょうか。本誌ではアフリカで活躍する企業を毎号紹介していますが、もっと多くの現場の話を聞いてみたいと考えヒアリングを行いました。お伺いしたのは、この機関誌「アフリカ」を購読している企業や、アフリカに興味をもっている企業20社(内訳は商社6社、製造業8社、建設・流通・資源その他6社)で、営業や地域戦略のご担当に話を伺いました。その結果を、本号と次号の2回に分けて、掲載致します。本号では企業の皆様がアフリカをどの様な市場と見ておられるのかを考え、次号ではどの様に取り組めばチャンスがあるのかを、JICA・JETROおよび現場の駐在員のお話も伺って纏めて見たいと思います。

猶、今回は、既に多くの企業が取り組んでいる北アフリカは除いて「サブサハラ」に限定して検証する事に致します。

アフリカは魅力ある市場か? この問いに対し、「アフリカは残された最後の新興市場」とおおかたの企業は理解しているようです。しかし、「中国・アジアも攻め切れていないのに、アフリカまでは」とか「目先の成果に追われる営業部の目を向けさせるのが難しい」と言う企業が多くありました。その一方で、「障害が多いからこそ商機もある」と認識しチャレンジしている企業もありました。

魅力ある分野は

圧倒的に資源とその関連産業に魅力ありとの答えですが、その次はプラント・インフラで、一般資材のトレードはごく限られたものしか興味の対象ではありませんでした。又、資源としての農業は、ノウハウも少なく、まだまだ踏み出せない様です。

①資源関連

資源に関しては、その開発投資と上流から下流までの関連産業及び付随するトレードが、魅力ある分野となっています。エネルギー資源では原油、LNG、ウランであり、鉱物資源では鉄鉱石、ニッケル、アルミ、及び希少金属類のプラチナ、パナジウム、フエロクロムなど、その他に木材資源のチップがあります。又、最近の動きとして東アフリカ大地溝帯沿いには、地熱資源の他に、ガスを主体にした有望井がある事が判り注目されています。

②プラント・インフラ

プラント分野でも興味があるのは資源関連の石油化学、製鉄であり、他は農業関連の肥料、建設関連のセメントです。インフラでは地熱を含む発電・送電、上下水道、海水淡水化など日本が競争力のあるものに限られ、道路、橋梁、港湾は消極的でした。

③トレード

これも資源関連の鉱山機械などの分野は非常に積極的に取組まれています。それ以外は限定的です。品目として上がったのは、自動車、建設・鉱山機械、化学品原料、合成樹脂、セメント原料、肥料、タイヤと言った所です。実際に、国際輸送を担当する企業に伺った話では、「日本からアフリカ向けの荷動きは、資源関連以外は自動車・自動車部品や一部物資に限られており、他にあってもアジア諸国からの出荷となっている」との事でした。資源を梃子に購買力が増せばトレードも注目されて来るのでしょうか、今の処、極一部を除いては、どの企業も消費市場をやって行こうとの地合にはなっていない様です。

④農業関連

農業については、ブラジルと共同でモザンビークの農業開発をやっていると言う例がありますが、その他は、話題になっても踏み出せていないのが現状の様です。「余裕があるなら耕作地を資源と見て今から手を打って行きたい」、「肥料のネットワークを組み込んだ農業のチェーン展開も考えられる」「養鶏の需要があっても対応出来ない」などでした。



魅力ある国・地域は

「南アフリカ（以下、南ア）とその周辺国」との回答が圧倒的で、やはり資源への投資や取引が中心になっているからです。その次は東部アフリカで、英語圏である事と、従来のODAの取り組みなどでなじみが深い為の様です。西部アフリカは仏語圏である事と、小国が多い事から、資源を持つ国がスポットで取り上げられる以外は人気がありません。ヒアリングの中で名前の上がった国名は次の通りです。

①商社の場合

商社では資源、プラント・インフラ、トレードと全体に関わって仕事をしている為、地域は南・東・西の全域に及んでいます。上がってくる国名は南部では南ア、アンゴラ、ナミビア、モザンビーク、マダガスカル、東部ではケニア、タンザニア、エチオピア、西部では人口の多いナイジェリアと、従来から交易の拠点となっているガーナ、セネガル、ガボンなどでした。

②製造業・建設業などの場合

南アとその周辺国モザンビーク、ザンビアなどに限られ、ナイジェリア、ケニア、タンザニア、マラウイなどは少数でした。

なにが問題で、なにが障害か

サブサハラ市場の魅力は、その弱点にあり、障害

要因を克服できれば大きな利益が期待できるともいえます。将にこれが新興国市場の魅力である筈です。その観点から何が問題で何が障害となっているのかを聞いてみました。意見の多かった順に列記すると次の通りです。

①市場のサイズと地域連携の問題

国ごとの市場を見ればサイズが小さく、量が捌けず、又、アジアの様に横が繋がっていない為に市場の深さも浅いのが現実です。それはクロスボーダーの輸送網が未整備である事と、域内流通の魅力的な制度が取られていない事が大きく、その結果、流通コストが価格に大きく跳ね返っています。この点を指摘する企業が一番多く、地域需要を束ねる域内経済圏制度の整備が望まれる訳ですが、JICAの国際回廊やOSBPの取組みは、将にこれに合致しており、これを評価すると共に早い実現を望むと言う声が多く聞かれました。

②インフラ未整備

インフラの整備は、クロスボーダーの地域連携とも関係しますが、個々の国で見ても経済インフラとして、産業のベースとなる水・電気と、流通を促す為に必要な道路・鉄道・港湾施設が非常に不足しています。又、都市人口の増加に対してインフラが追いついておらず、公共交通機関が無い事も都市の混雑に拍車をかけて発展阻害要因となっています。

③労働生産性の低さ

一般的には、時間当たりの生産性が低い事に

加え、アジアに比べて賃金水準が高い事が事業投資をためらう要因の一つとの指摘が製造業より出ています。若年層人口は厚いが労働力の質に問題があり、実質的に労働市場に人がいないといえるし、事業を根付かせる為に必要な中間管理層がない事も指摘されています。只、南部アフリカでは鉱山労働者に関しては、歴史的背景から熟練した労働力はあるものの、最近では身体を汚さないオフィス事務に希望が集中し、現場労働には人が集まり難く離職率も高いという話もありました。

④教育レベルと民度の低さ

進出している企業は何処もそれなりに教育や訓練に力をいれていますが、「意欲が無い、根気が無い、教育してもなかなか変わらない」と言う悩みを抱えています。アジアとの比較では、旧宗主国の時代に教育が施されていなかった事が大きく、又、国民としての意識より部族への求心力の強い事が、何かと障害となっている様です。

⑤行政制度の不備

社会の基本的なシステムが出来上がっていないと言う指摘ですが、例えば、税制・輸出入規制・車両法規などが曖昧で、グレーゾーンが多い事が仕事をやり難くしています。種々の法制度の整備と、その執行体制の改善が望まれます。

⑥腐敗・汚職

コンプライアンスに係る問題であり、社内的に優先度が低くなってしまふとの意見も聞かれました。

⑦国のガバナンス・紛争

サブサハラや東部の国や地域は、ガバナンスの低さや紛争のリスクが大きいというイメージが先行しており、最近ではかなり良くなって来ているとの認識はあるものの、未だ不安な所が多いと感じている様です。只、東南アジアでも以前は同じような状況にあった時期もあり、これからは改善して行くのではないかと期待もありました。

⑧その他

- アジアに比べて地理的に遠く、歴史的にも縁が薄い。
- 社内の認識不足や情報不足による誤解があり優先度が低い。
- 安価な製品や、国家ぐるみで出てくる中国の存在。
- 風土病や治安など社会生活上の不安。

フィールドの整備は

おおかたの企業が戦略のプライオリティを中国や東南アジアにおいていますが、アフリカに進出しようという気概のある企業を支援し、ビジネスのフィールドを整備する事も重要な事です。環境の改善の為に官に望むことや、企業自身のあり方に就いても聞いてみました。今回のヒアリングではインフラ整備というハード面の対策もさる事ながら、教育・訓練などソフト面での対応や支援を求める声が多く聞かれた事が印象的でした。



①政府援助と環境整備

以前から聞かれる、日本政府の援助努力が現地の人達に上手く伝わっていないのではないか、顔の見えない援助となっていないか、もっとジャパンカラーを出してアピールして欲しいという声は依然としてありました。しかし、今回のヒアリングでは「最近では関係省庁、大使館、JICA、JETRO、JBIC、JOGMECなどは協力的で、以前とはかなり変わって来た」と認識している企業が多く見られました。逆に、それに答えるべき民間の方の動きが鈍く、もっと利用なり連携なりをして行く事を考えねばならないとの反省の意見も出ています。

ハード面での援助は円借でSTEP方式が導入される等の改善はあるものの、まだまだ制度上相手国の要望するスピードに合わず、結果的に緊急度の高い重要なものは日本に要請されない環境にあり、サブサハラに限っては全てタイトの借款が無償のサイズを大きくして対応出来ないかとの意見も出ていました。

他方、ソフトにウエイトを置いた支援をする事で困難や障害を無くして行く方が、「援助の市場から投資の市場」に変わって来ている現在の状況にマッチしているとの声も多くなっています。具体的には、企業が進出し易い環境を作る為の、行政や企業のマネージメントを育てる支援とか、生産現場の人を訓練して生産性を高めるとか、農業技術の普及の為に農業現場の人を出すなどが挙げられています。例えば、JICAで実施したケニアのジョ

モケニアッタ農工大学の卒業生達が育ち、日本のODAの建設現場でも工事を仕切るまでになっていたり、ナイロビ空港の管制官として活躍していたり、支援の効果は大きいと評価されています。

又、これからは行政や社会の基本的システムの構築をe-governmentで整備して行く事も多くなります。これには現地の事情や行政手法をカスタマイズしてソフトに反映させると共に、現地へのノウハウ移転が必要となりますが、行政の基礎データや運営のノウハウなどは政府ではなく地方自治体であり、この協力も必要となります。この様なIT分野での連携の必要性は高く、政府の支援が期待される場所ですが、現場レベルでは扱う人によって意識の濃淡があってスムーズに行っていないとの話も聞きました。

他には、風土病に対する対応や投資保険をもっと使い勝手の良いものにして欲しいなどの意見がありました。

②企業が努力すべき事

今回お話を伺ったのは何方もアフリカに関わっておられる方々なので、取組み姿勢は非常に積極的で、企業のやるべき事を良く認識されています。意見を列挙すると次のようになります。

- 企業の持つアフリカのイメージは昔のまま変わらずにないし、情報不足による誤ったイメージがある事も障害となっている。我々企業側の意識転換が必要。
- 政府の姿勢に答えて、もっと積極的に官民の連

携を推進すべき。

- 中国・インド・ブラジルなどそれぞれの企業の戦略地域との連携で取組むべき。韓国ではLGやサムスンなど大手以外はアフリカに対する知見のある企業は少なく日本と組みたいとの意向も聞こえてくる。
- アフリカの民度を高める為に、企業でも出来る所に金を使って行くべきで、リタイアした人で条件の合う人を派遣するとか、現地の大学からのインターンシップの受け入れなどを積極的にやるべき。
- 日本でサチュレートした産業から人材を派遣し、現地産業の支援をする制度をアフリカ向けに作れないか。
- アフリカで仕事をする以上、それなりのリスクがあるので、リスクの取れる所がやれば良い。リスクのある分リターンは大きいわけで、皆で行く必要はない。

見えて来たこと

ヒアリングの結果からは、〈日本企業にとってのサブサハラは資源・インフラの市場であり、消費市場としての地合には未だっていない〉状況だというのが判りました。

振り返って見ますと、アフリカ諸国が次々に独立した1960・70年代は、我々の先輩達がサブサハラ諸国に夢を抱いて飛込んでゆきました。80年代・

90年代もまたODAをはじめとして案件形成の為に多くの元気の良い人達が大陸を飛び回っていました。しかし日本が長いデフレ経済に入り出口が見えなくなった頃から、アフリカから元気な人達が消えてゆきました。今、再び資源の大陸として、企業の目が向いて来た時、昔、飛び回っていた人達は現役を退き、知見や人脈は継承される事なく薄れて行ってしまっている様に思われます。実際に、「永年積み上げてきた社内のノウハウはこの10年で消えてしまった。一から始めなければならない」と言う企業も有りました。

しかし同時に確かな事は、どの企業も〈アフリカ大陸は中長期的には取り組まねばならぬ市場〉として理解している事です。即ち、多くの識者が言っている様に、資源を梃子に購買力が増せばトレードも注目されるようになり、予測される人口の伸びが消費を増大させ経済を拡大させると認識しているという事です。今回のヒアリングでは、企業の体力や置かれた状況により取組み方はマチマチでした。早期に収益に貢献する案件しか取り組めない所、先行投資的に中長期の視点で取り組んでいる所、或いは世界戦略の中で押さえておかなければいけない市場と考えて手を打っている所などです。

では、次号では、いろいろの障壁をどの様にして解決して行ったら良いのか、どんなアプローチがあるのかを検証して見たいと思います。
(ヒアリングにご協力戴きました皆様に、誌面をお借りしてお礼を申し上げます。)

アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) 3年の成果と我が国大学に期待される貢献

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター 教授

浅沼 修一

Shuichi Asanuma

はじめに

2008年5月、横浜で開催された第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) のサイドイベントにおいて、JICAが「アフリカ緑の革命のための同盟 (Alliance for a Green Revolution in Africa (AGRA))」と共同で立ち上げた「アフリカ稲作振興のための共同体 (Coalition for African Rice Development (CARD))」は、サブサハラ・アフリカ全体の米生産量1,400万トン (2002年～2006年の平均生産量)を2018年までの10年間で2,800万トンに倍増することを目標に掲げた。2008年10月のナイロビにおけるCARD第1回本会合を皮切りに、2011年11月のウガンダのカンパラで開催された第4回本会合まですでに3年経過した。JICAおよび第4回本会合の資料 (注1、注2)をもとにこれまでの活動と現状を概観し、この先に期待されることを特に人材育成の面から考えてみたい。

CARDの仕組み

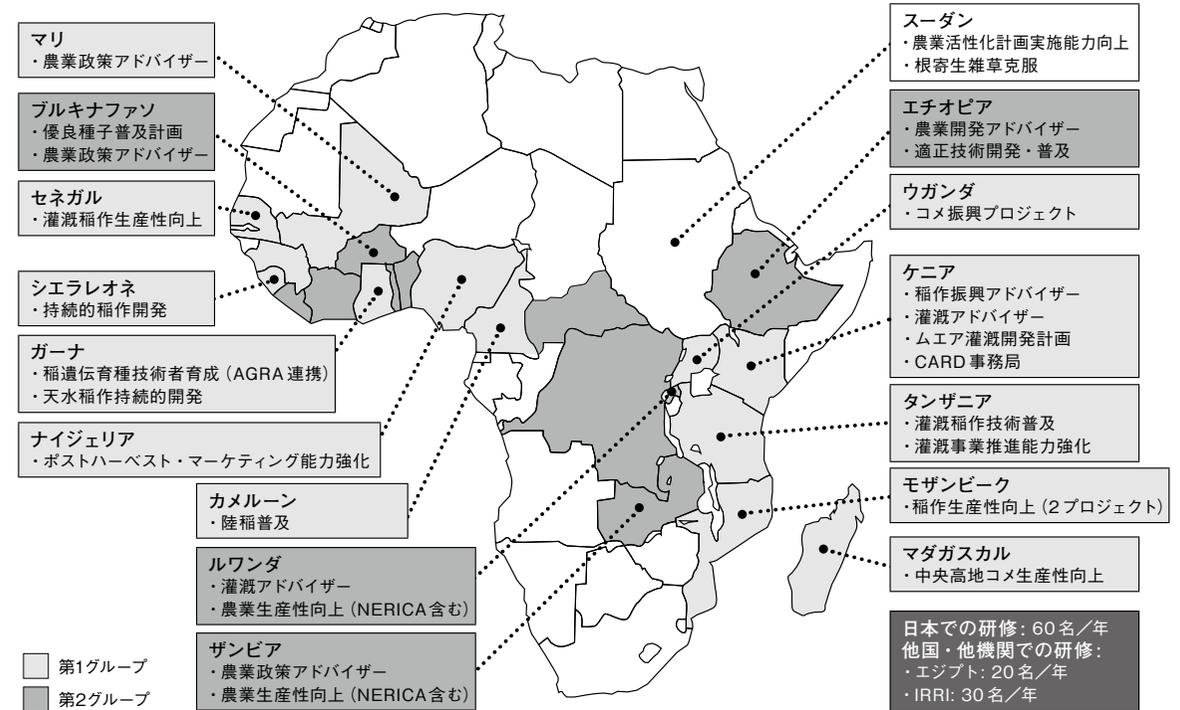
まずCARDの仕組みを簡単にみてみたい。CARDはドナー機関、国際農業研究機関、国際機関、国際NGO等からなるいわゆるドナー側とアフリカの対象国側からなる共同体である。ドナー側は、2008年11月の段階で、JICAとAGRAに、JIRCAS (国際農林水産業研究センター)、

FARA (アフリカ農業研究フォーラム)、IRRI (国際稲研究所)、ARC (アフリカライスセンター、旧WARDA)、NEPAD (アフリカ開発のための新パートナーシップ)、FAO (国際連合食糧農業機関)の6機関が参加し、その後さらにAfDB (アフリカ開発銀行)、IFAD (国際農業開発基金)、World Bank (世界銀行)が参加して、現在では全部で11機関に増えている。一方、対象国側は全部で23カ国で、当初から参加が承認された第1グループ12カ国と1年遅れて承認された第2グループ11カ国に分かれている (図1)。2011年6月のG20農業大臣会合において、アフリカのコメ増産の枠組みとしてCARDが重要であることが強調された (注3)。この取組が世界でも認められ、期待が寄せられていることを示していると思われる。

2008年5月のTICAD IVにおけるCARDイニシアティブ提案書 (注4)では、コメ増産のための主要課題を次のようにまとめている。すなわち、①農業政策、②研究能力強化、③品種改良と種子生産、④農地開発と農業用水の確保、⑤農業普及の強化、⑥営農資金へのアクセス拡大、⑦改良種子、肥料、農業資機材の確保・利用改善、それに⑧収穫後処理とマーケットである。

また、提案書の付属書IIで栽培環境別行動計画がとりまとめられている。天水畑地、灌漑水田と天水低湿地に分けられており、このうち天水畑地では陸稲NERICA (脚注)の普及が狙いとなっている。

図1 2011年のサブサハラ・アフリカにおけるJICAの稲作関係協力事業



JICAとAGRAは、これらの主要課題や栽培環境別の行動計画に対してアフリカの現状を分析し、対応策を提言している。従って、それぞれの課題の対応策の実現に向けてCARD対象国はもちろんドナー側機関も連携して協力していくことが期待されている。

その連携の仕方については、CARDではドナー側の全機関がまとまって一緒に何かをするという方法は取っていない。その代わりに、それぞれの機関は、相互の情報共有や連携のもとに、それぞれの特徴を生かしそれぞれの方法で各対象国に対してできることを行う。そうすることによって、同一国に対する複数の機関間の活動のシナジー効果が見込まれ、結果としてコメの生産増が起ることが期待されている。CARD対象国はそれぞれの国でタスクフォースを設け、必要な場合に

(脚注)

NERICA: NERICA (New Rice for Africa) とは、アジア稲 (Oryza sativa) とアフリカ稲 (Oryza glaberrima) との種間交雑によって育成されたイネの総称で、アフリカライスセンター (旧WARDA) は、2000～2006年の間に、陸稲NERICA18品種、水稲NERICA60品種を出している。(AfricaRice (2010) New breeding directions at AfricaRice: Beyond NERICA; http://www.africarice.org/publications/Beyond_NERICA.pdf)

はCARD事務局 (ナイロビのAGRA本部内に設置され、JICA、AGRA、FARAからスタッフが出されている。)の支援を受けて、それぞれ自国の稲作の現状と10年間の行動計画を「国家稲作振興戦略 (National Rice Development Strategy, NRDS)」文書としてとりまとめ、ドナー側機関はその内容を吟味した上で支援を検討し、実施することとなる。複数機関が協働で支援することは排除されていない。たとえばJICAはIRRIと協働して研究担当者や普及員の人材育成を図っている。対象国のオーナーシップを最大限尊重し、自らの体制や取り組みを改めて点検・整備させ、自らの意思で生産増に向けて活動させ、それに対してドナー側がそれぞれ支援するところが非常にユニークなやり方である。これによって対象国の持続性も確保されると期待される。



写真1 マダガスカル中央高地では谷間に水田が広がり、農民の長い営々とした努力がうかがい知れる。(2009年10月内陸小低地水田(アンタナナリボからアンバトンドラザカに移動のチャーター機から著者撮影)

本会合では、種子生産や機械化、増産した米の販売の促進などを目的に官民連携促進の必要性などが議論された。また、米の増産に成功したインドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナムの東南アジア諸国、それにエジプトが南南協力の促進に向けてそれぞれの国の研究機関や人材を含む研究体制などについて紹介している。JICA技術協力プロジェクトではすでに南南協力を組み込んでいるものもあるが、今後さらに促進されることが期待される。このように、本会合では、3年間の実績を踏まえ、さらにその先

を見据えた議論が行われた。米の増産から販売へ、米は農民にとっては重要な商品作物でもあり、販売しないことには所得向上に結びつかない。販売の促進、そのための収穫後処理や品質管理などの面も忘れてはならないことであろう。

我が国の取組み

我が国のCARD参加機関はJICAとJIRCASである。CARDドナー側11機関の中で、この両機関はきわめて重要なアクターで、その活動に対して注目が集まっている。その活動を概観したい。

1) JICA

JICAがCARD対象国他に対して2010～2011年度に実施している稲作振興に係わる主な技術協力プロジェクト等を図1に示した。CARD対象国でないスーダンも入っているが、サブサハラ・アフリカに対するJICAの協力の全体像の把握を容易にするために入れている。これから分かるように、JICAは23カ国中15カ国にまでその支援・活動を展開してきており、参加11機関の中でも非常に重要で大きな役割を果たしている。我が国はCARDに対して積極的に貢献しているのである。言うまでもなく、我が国は誰もが認めるように長い稲作の歴史をもち、その間に培われた稲作研究の蓄積も他国

の追随を許さない。これまでの我が国の国際協力の中では稲作は主にアジア諸国をターゲットとしてきたが、その成果が現れて、アジア諸国の中にはタイ、インドネシアなどのように自立して稲作研究や技術開発ができるようになった国々がいくつか出てきている。その人材を活用するのがいわゆる南南協力で、筆者が関わっているマダガスカルは現にインドネシアから農業機械の技術者がJICA専門家として派遣され、日本人専門家とともに技術協力を汗を流している。JICAはアジアでの

経験と実績を踏まえ、現在はアフリカの稲作にシフトし、責任を持って取り組んでいるのである。

図1から分かるように、JICAの協力の内容は様々である。マリ、ブルキナファソ、エチオピアやケニアには農業政策や灌漑のアドバイザーが派遣されている。セネガル、ケニア、タンザニア、モザンビークおよびマダガスカルなどでは灌漑稲作の技術協力プロジェクトが、また、天水稲作の中でも陸稲はブルキナファソ、カメルーン、エチオピア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、マダガスカルなどで、天水低湿地を利用した水稲栽培はシエラレオーネ、ガーナ、ウガンダなどで実施されている。いずれもイネの生産性や生産量の向上に向けた栽培技術の改善や種子生産の改善、NERICAの普及、人材育成などが主な目標となっている。1980年代に盛んであった大規模灌漑水路の整備や水田造成等に対する我が国の国際協力は今はほとんど行われていない(注5)。天水低湿地または内陸低湿地に農民自らが畦を作って水田として使う比較的小規模の水田開発がガーナで協力されている。これには廣瀬・若月(注6)が、西アフリカのガーナやナイジェリアでの1980年代後半に始まる地道な現地調査や現地実証の研究結果を基に提案したアフリカにおける水田農業によるコメ生産向上の可能性の実現が見込まれている。農民参加型による水田造成と持続的な稲栽培には生産物の販売による農家収入向



写真2 ケニア西部BusiaではLake Basin Development Authorityの研究ステーション周辺の農家がNERICAの栽培に取り組んでいる。(2006年3月著者撮影)

上が必須であり、この点での取組も必要であると考えられる。その意味で、ナイジェリアでは収穫後処理やマーケティング促進のための能力向上を図っていることは意味があると思われる。他に、AGRAがガーナ大学に開設した西アフリカの農業に利益をもたらす作物育種の専門家を育成する大学院コース(West Africa Center for Crop Improvement: WACCI)にイネ育種、特に分子遺伝学の専門家を送って教育で協働し、また、様々なレベルでの研修を日本(年間60名)、エジプト(同20名)、IRRI(同30名)で実施している。最も重要な点は、ナイロビのAGRA本部内に置かれたCARD事務局に事務局員として2名派遣し、CARD全体のとりまとめや調整など幅広く活動している点である。

2) JIRCAS

JIRCASはアフリカ稲作振興に関わる3課題の研究を実施している(注7)。第1は、水稲・陸稲遺伝資源の評価・改良等による品種開発で、アフリカのいもち病菌レースの多様性検討とイネ遺伝資源の抵抗性変異の評価およびリン酸欠乏耐性の評価等によるアフリカの栽培条件に適した新しいイ



表1 CARD第1グループの2008～2018年の人材育成計画

	研究者(修士/博士)			農業普及員		
	2008	2013	2018	2008	2013	2018
マダガスカル	22	48	48	no data		
ナイジェリア	30	40	50	18,656	18,656	9,476
マリ	15	19	24	402	1,200	1,700
ギニア	no data					
タンザニア	36	40	41	3,871	11,703	15,082
シエラレオネ	18	27	30	350	550	600
セネガル	no data					
ガーナ	48	55	60	2,300	4,070	5,630
モザンビーク	no data					
ウガンダ	10	20	30	30	60	90
カメルーン	12	19	22	350	970	1197
ケニア	20	32	56	817	899	989

ネ素材の開発。第2は、内陸低湿地を対象とした低ライフサイクルコストのアジア型水田の基盤整備のための技術開発。第3は、河川の氾濫低湿地の水稲栽培技術の開発に関する研究。この第3の課題は、これまで稲作に使われてこなかった河川氾濫原に対して、社会科学と自然科学の両面から稲作導入適地評価モデルおよび作物安定生産技術の開発を進め、アフリカ版の低投入稲作技術体系を提案したいとしている。いずれの課題も、通常条件下では、陸稲に比較して単位面積当たりの生産量(単収)が高い高生産性の水稲栽培をターゲットとしている。また、これらの研究を通じてのCARDへの貢献を明言しており、JICAとの連携を深め、今後の成果に期待が持たれるところである。

一方、JIRCASは、CGIAR(国際農業研究協議グループ)傘下のIRRI、ARC、CIAT(国際熱帯農業センター)およびフランスの研究機関CIRAD、IRDとともに、CGIARファンドによるメガプロジェクトGRiSP-A Global Rice Science Partnership(注8)のパートナーでもある。2010年11月開始となったGRiSPの中で独自性を持った研究に期待が持たれ、CARDの目標に留まらず、その先を見越した世界の稲作のさらなる発展のための技術開発に向かって研究のスタートを切ったとすることができ、大いに頑張ってもらいたい。

研究人材の育成と我が国大学に期待するもの

CARD第1グループ12カ国の国家稲作振興戦略で提案された各国の稲(作)研究者(修士/博士学位取得者)と農業普及員のCARD10年間における必要人員リストを表1にまとめた。示された数値を吟味してみると、多少その本気度を疑いたくなる数値もみられる。しかし、各国とも稲作振興のために研究者や技術者を必要としていることは事実であろう。稲作研究と言っても、品種開発、栽培技術開発、病虫害防除、作業の機械化、経営評価など専門分野は多岐に亘り、各国がどの分野の研究者や技術者にプライオリティを置いているかは戦略文書には書かれていない。

AGRAはアフリカの農業の発展にとって研究者の育成が重要であることから、南アフリカ共和国のクワズルナタール大学にアフリカ作物改良センター(African Centre for Crop Improvement(ACCI))を、またガーナ大学に西アフリカ作物改良センター(West African Centre for Crop Improvement(WACCI))を設置し、コーネル大学の支援を受けて、作物育種の博士課程コースを設置している。JICAはWACCIにイネの分子遺伝学研究の専門家を派遣していることは先に述べた。

筆者は、CARD10年に留まらず、その先も各国がオーナーシップをもって米増産に取り組んで行くにはやはり稲作研究者の育成が重要であると考えている。しかも、農民一人当たりの耕地面積があまり広くなく、集約的農業の可能性が高いアフリカでは、フィールドを大事にし、自らが手足を動かして実験し、事象の鋭い観察と洞察に長けた日本的な研究手法や態度を身に付けた研究者が適しているように思われる。教育機関の研究者が増えてくれば、その国で若い人材の育成に取り組むことができ、技術者の育成にもつながるので、時間はかかるがその効果は次第に国内に浸透していくことが期待される。

我が国の大学の農学部や農学系大学院は、文部科学省やJICAのサポートを受け、2009年11月に、会員制の「農学知的支援ネットワーク(JISNAS)」を設立した。大学間が連携して国際協力を推進していくための組織である。CARDの関係では2012年度から3年間、JICA課題別研修「アフリカ地域稲作振興のための中核農学研究者の育成」を行うこととなっている。他には、すでにJICAと意見交換を開始した「日本アフリカ農業教育研究拠点」構想を温めている(注9)。アフリカに拠点を設け、日本の責任で、日本の若い学生とアフリカの若い学生を共に教育研究させ、アフリカの稲作研究を担う日本とアフリカの人材を育てていきたい。現在の我が国の大学では制度上実現が容易でないことは承知しているが、アフリカの米増産とその先にやってくる農業開発の実現にとって大きな意味があると考えており、それが、実学を尊んできた我が国の大学に期待される貢献だと考えている。

おわりに

今年1月、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が2013年6月横浜で開催されることが報道された。今度の会議では、2008年5月、同じ横浜で



写真3 ガーナ・アサンテ州ではJIRCASが農民を指導して水田造成から水稲栽培までの実証試験を実施している。(2009年12月著者撮影)

開催されたTICAD IVを契機に作られたCARDイニシアティブの実績が問われることになろう。そして、日本は次に何をしてくれるのかという期待も出てくると思われる。我が国がアフリカの食料安全保障や貧困削減に対して責任を持って行う支援には稲作振興支援が重要であると思われる。そして、その実現は一朝一夕には行かないであろう。しかし、あきらめないで地道に続けていくこと、これが日本の特質であると思うが、継続することによって大きな成果に至ると期待される。

(注)
 注1 http://www.jica.go.jp/topics/2011/20111128_02.html
 注2 <http://www.riceforafrica.org/meetings/gm/gm4>
 注3 <http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/g8agri/2011g20.html>
 注4 http://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/pdf/02_honbun.pdf
 注5 長田明夫(2005)半世紀にわたる日本の稲作技術協力史、農林統計協会
 注6 廣瀬昌平・若月利之編著(1997)西アフリカ・サバンナの生態環境の修復と農村の再生、農林統計協会
 注7 http://www.jircas.affrc.go.jp/program/ProB_1.html
 注8 <http://irri.org/our-science/global-rice-science-partnership-grisp>
 注9 浅沼修一(2010)アフリカ稲作の実情と大学に期待される新興支援—日本アフリカ農業教育研究センター構想—、農業、1534号、p.52-56

ウガンダ共和国における 援助協力

特定非営利活動法人ラフィキ・ワ・アフリカ 代表
青野 千代子
Chiyoko Aono



奨学金支給している孤児の兄弟達

ウガンダは東アフリカに位置し、赤道にまたがり、人口約327万人(2009年世銀)の国です。北は南スーダンと接し東はケニア、西にコンゴとルワンダ、タンザニアとは南接しています。

ソロティはウガンダの1つの県であり、首都カンパラの北東360キロ、東北部に位置しています。私はカンバラから長距離バスを利用して8時間かかることを考え、前日から飲まず食わずで移動します。この県の人口は45万人で、95%が地方の小作農です。テソ族36万人とクマム族7万2千人(1991年人口センサス)、の2大部族に属し、他にジンジャ周辺のソガ族、北部のカラモジャ族、ビクトリア湖周辺のルオー族等が住んでいます。全面積は10,060km²あり、湖沼地が1,500km²もあります。ソロティ県は海拔約1,000メートルの平地にあり、年間降雨量は平均1,220ミリです。3月から7月と9月から11月の2回にわたり雨季があります。年間平均気温は32℃から18℃の過ごしやすい地域です。高温期は7月から9月と11月から3月で、乾季には激しい水不足になります。この県の土壌はほとんど砂地で農地の排水がしやすくなっています。1988年から1992年にかけて近隣のカラモジャ族による牛の盗難被害

や同じ時期のテソ族と政府との内戦があり、多くの人が殺され財産を奪われました。これらにより人々の生計や地方経済の大きな衰退が始まりました。

現在私は、特定非営利活動法人ラフィキ・ワ・アフリカの代表としてウガンダでの援助活動をしています。ウガンダでの法人格も取得しています。ラフィキとはスワヒリ語で友人という意味です。ウガンダでの活動とは、特に孤児や未亡人たちの恵まれない人たちに普通の生活をしてもらうことです。去年は未亡人100人にマラリア対策として蚊帳を贈りました。今年は二つの村に住む未亡人200人を対象に「ひまわりの種」400キロと「さつまいも」2エーカー分を贈呈しました。3月から5月に掛けて種まきをしましたが、ここも異常気象で雨が少なく「ひまわり」がよく育ちませんでした。背の低いいわゆる矮小化されたもので花も小さなものです。そのため種も少なく油絞機で絞ってもほんの少ししか油は取れません。自家消費した後の油を販売して彼女達の自立のための生活資金にする予定でしたが、それもままなりません。今年を期待するしかないようです。

よく私とウガンダの関係について聞かれます。文

科省を退職したとき起きたスマトラ沖地震の救援対策で、スイスに本部のある国際NGOアムルトからスリランカでの緊急避難用家屋の設置に対するプロジェクトマネージャーを要請されました。3ヶ月の滞在で100棟の小屋を作りました。この後同じ団体から今度はアフリカでの救援活動事業調査をしないかといわれ、ケニアを中心にスーダン、タンザニア、ウガンダを回りました。レポート記入にあたり不明な点が出てきたので当時目黒にあったウガンダ大使館を訪問、代理大使のパトリックグマ氏に会いました。彼から次回ウガンダに行くならばぜひソロティを訪問してほしいといわれたのがウガンダ通いの始まりです。

子どもは国の宝です。出来るだけ多くの子どもたちに教育を与えたいと思い、2006年に学校建設用に1.6ヘクタールの土地を個人で購入しました。幹線道路に面しており、町から3キロと通学しやすいところにあります。現地の資材を使い建設する方向で動いています。これも全体見積もりを見ると約1,500万円位の経費がかかります。この土地には将来小学校だけでなく孤児院や職業訓練所も考えています。個人で出来ることにも限界があります。欧米

の協力するこの種の施設はほとんど宗教団体がらみです。私のところでは宗教関係や政治的な活動をしないという私自身のポリシーがあるため教会のように信者からの献金でということはしません。現在5人の孤児の中学生に奨学金の支給をしています。彼らは学校でとても良い成績をとっています。将来は国費留学生の試験を受けさせ日本での学習も考えています。

2011年10月米軍の兵士100人が北部ウガンダでコニーを捕まえたというニュースが出ました。今回確認するまで私はコニーレベルスというグループの名前だと思っていました。2010年にこちらに来ていたとき町の人たちにコニーが来るから絶対外に一人で出かけたらいけないといわれました。そのとき親しくしていた刑務所の職員の子どもがさらわれました。未だ7歳でした。どうして学校に行っていなかったのか聞きました。公務員でも給料が安く子供の学校の教育費が支払われないのです。殺されたかコニーの少年兵士にさせられただろうと言われていました。捕まった子供や青年はコニーのキャンプに連れて行かれ、殺戮だけを教え込まれる訓練をするのです。いわゆるマインドコントロー



アジョニ村のひまわり



オブヨ村に購入した学校建設予定地



蚊帳を提供したとき集まった未亡人

ルです。殺戮のみを頭に叩き込まれ誰でも殺すようになります。少女は兵士の妻にするのです。特に若い処女は兵士のHIV/AIDSが直るという噂のため、レイプされてしまいます。影武者のようにコニーと呼ばれる人が多くいます。捕まったのが本当のコニー司令官かどうかウガンダ人には判らないと言いました。この少年兵達が解放されて、それぞれの家族や村に戻ってもなかなか洗脳された心は戻りません。私の学校に入れたらと聞いても彼らは職業訓練を受けることは出来ても、もう学校教育を受けるのは無理といわれました。彼らは国連やアムネスティからの援助金で政府の訓練を受け正常に戻すそうです。

現在ソロティ地区の子供たちの問題を列挙すると(順不動)1、公衆衛生の意識が極めて低い。2、貧しい教育。一応義務教育はP7までだが、制服を購入する経費が無かったり、文房具や先生の給料の支払い用の費用がないため学校に行けない児童生徒が大勢いる。ただ家にいるだけです。3、各家庭に小額しかお金がないため給食費を含めた経費が払えない。給食は学校で支給されるが、この経費を支払えない児童は、他の生徒が食べている

のを見ているだけです。4、地域の問題。雨が降ったりすると学校が壊れてしまう。5、雷で通学途中の児童が被雷し感電死する。一昨年ムバレ地区では40人が死亡した。6、電力対策が出来ていない。ウガンダでも発電ダムで電気を生産しているが、ほとんどケニア・タンザニアの近隣諸国に輸出し自国民には届かない。

又現在の社会状況についてみると、1、やはり公衆衛生が一番に取り上げられる。2、仕事がないため就業できない。大学を出ても小さな店での張り番が出来るのは良いほうです。3、インフレ率がものすごく高い。3年前、油1Lが1,800シリングだったのが今3,900シル、お米100キロは2,500シルだったのが、今は5,000シル、さらに砂糖は1キロ3,000シルが7,000シルになっている。学校の先生達の給料が支払われないためマケレレ大学でもデモが起こり3ヶ月も授業が出来ませんでした。4、HIV/AIDSの問題。5、貧困な生活。6、労働能力が無い。読み書きが出来ない人が多い。7、部族間の問題。特にムセベニ大統領の部族ブンセンコリが優遇されて、他部族はなかなか良い職種にはつけない。まだウガンダはひとつという感覚が出来ていない。ウ

ガンダを統一したブガンダ族の人たちに言わせると25年も大統領をしているムセベニ氏も人間だからいずれ時がくるのを待つという声が多く聞かれます。特に彼らはユネスコの世界遺産に登録されていたカスビ王墓を2010年3月政府軍に焼かれたとすごく恨みを持っています。ブガンダの王様4代にわたるミイラも焼けてしまいました。もうこれはどんなに努力しても元には戻らないものです。

ウガンダの人たちの言語に対する能力はとて素晴らしいものです。一応公用語は英語になっていますが各部族語が多く使われています。運転手が私の知人の青年と車の中で会話をしました。何語で話しているのか聞きました。ブガンダ語というのです。運転手はソガ族で青年はテソ族です。この青年は英語、スワヒリ語、ブガンダ語、テソ語、クマム語、ムバレ周辺のルギス語、西部のルニヤンコリ語を話せます。私は目と手で書いて覚えるという習慣ですが、彼らは耳で聞いて舌で繰り返し、覚えていきます。3ヶ月学校に行けば英語など簡単に覚えられと言われてきました。日本の語学学習法も少し考えた方がいいのかも知れません。

ウガンダの人たちの心の優しさ、他の人に対する

親切心、日本人が忘れてしまったものが数多く存在しています。より多くの人にウガンダを知ってもらいたいです。今後も出来ることからの協力をするつもりです。

BOOK



- タイトル: 『アフリカと私そしてスーザンとの生活』
- 著者: 青野千代子
- 発行者/年月: 星雲社/2008年1月
- 定価/1,200円

追悼—ワンガリ・マータイ氏¹

国連環境計画 (UNEP) ナイロビ本部勤務

大賀 敏子

Toshiko Ohga

国連環境計画 (UNEP) ナイロビ本部勤務。一橋大学卒業後、日本政府環境庁 (現環境省)、UNEP ナイロビ計画官、タンザニアJICA 専門家、バンコク ESCAP 環境管理専門家などを経て99年から現職。著書に岩波新書「心にしみるケニア」、海外環境協力センター「アジェンダ21」(共訳)、都市エネルギー協会ニューエネルギー「ふぞろいの雑草たち」。ソフトバンク新書から『リオの環境サミットと日本 (仮題)』本年5月刊行予定。

カンガと風呂敷

カンガはケニア人女性の被服の一部だ。畳一畳分くらいの大きさの長方形の木綿の布で、原色をつかった大きな柄のデザインが多い。腰に巻いてスカートに、Tシャツの上に羽織ってショールに、イスラム教徒はかぶってベールに活用する。重いものを運んだり赤ん坊をあやしたりするときはカンガでくるんで背負う。おまけに洗いやすく乾きやすい。

しかし最近の若い女性たち、それもとくに都市部ではカンガを使わなくなった。古くさくてかっこ悪いらしい。

一つの布を使いまわすという意味では、日本の風呂敷に似ている。いまではほとんど使われなくなってしまったという意味でも、両者は似ているかもしれない。

このようなカンガと風呂敷の共通点を見出し、忘れていたよきものを見直そうと呼びかけたのが、ケニア人のノーベル平和賞受賞者、ワンガリ・マータイ氏だ。それは一方通行の資源浪費につながる、使い捨てポリ袋へのアンチテーゼだ。

そんなマータイ氏が昨年71歳で亡くなってしまった。

私が最後にマータイ氏にあったのは、亡くなる4ヶ月前の五月、UNEP (国連環境計画) 本部だった。「生物多様性の日」を祝う行事に、いつもの鮮やかな色のアフリカドレスで来て、にっこりと優しい笑顔を見せてくれた。どこかいつもの元気がないのでどうしたのだろうと感じたものだ。

UNEPは、1972年、ストックホルム・国連人間環境会議の成果を実施するために国連総会が設

置した機関だ。ケニアの首都ナイロビに本部を置く。国連機関の本部が途上国に置かれたのは、史上初めてだ。(写真1)

普通のおばさん

マータイ氏は、平和、民主主義、人権、環境保護の活動家であり、彼女が創設したNGO「グリーンベルト・ムーブメント」を通じて、アフリカ各国でおよそ4,000万本の植林を果たし、そのことを通じて90万人の女性たちを支援した。その活動が認められ、早くも1987年には、環境保全に功績のあった人に贈られるUNEPの「グローバル500賞」を受賞している。

一方彼女はケニアの前政権下で反政府活動家とみなされ、弾圧と投獄にも屈しなかったヒロインだ。2002年の現政権発足と同時に環境副大臣に任命された。聡明さゆえに奨学金を得て、東・中央アフリカの女性として初の博士号取得者でもある。

アフリカ女性として初めて2004年にノーベル平和賞を受賞してからは、女性の、アフリカの、環境保護のリーダーとして世界に名をはせた。世界193ヶ国で、2006年から11年の5年間、総数120億本の植林を果たした、UNEPの「10億本植林キャンペーン (Billion Tree Campaign)」の産みの親もマータイ氏だ。5年間で世界70億人のすべての人が二本近く植林した計算になる(表1) 2009年にはバン国連事務総長から「国連平和のメッセンジャー」に任命され、その立場から、同年コペンハーゲンで開かれた温暖化交渉会議の冒頭であいさつした。

「ワンガリはケニアの庶民にはかり知れない勇気と希望を与えた。ことに、彼女に鼓舞され勇気づけら



れた女性の数は知れない」

マータイ氏の事務所で働いていたことがある私の友人のケニア人Mはこう言って、称賛の言葉を惜しまない。

一方、彼女と同郷のPに言わせれば、「ただの隣のおばさん」

この2つの評価は矛盾しない。ただのおばさんだからこそ、人々の心に響く言葉で直接語りかけることができ、手も足も泥で汚しながら率先して森に入っていけるのだ。

環境保全は平和の希求

マータイ氏のスピーチには、動物を使ったとえ

表1: BTC植林本数ベスト10ヶ国

中国	28億本
インド	21億本
エチオピア	16億本
メキシコ	7億8500万本
トルコ	7億1600万本
ナイジェリア	6億1200万本
ケニア	4億5500万本
ペルー	2億4600万本
ミャンマー	1億9100万本
キューバ	1億3700万本

話や生活に即した表現ぶりがよく出てくる。だからわかりやすい。

—ある日、森が大火事になった。動物たちが逃げていく中、小鳥だけは、湖からくちばしで水を吸いあげ、火事場まで飛んではぼとっと落とすという、け



写真2 伐採されてまんまるあたまになった山

なげな往復を繰り返す。小鳥は言う。「私にできることはこれだけだ。精いっぱいできることをしたい²⁾—せっかく木を植えてもすぐには大きくなってくれない、などと言わないこと。今伐採されている木は前の世代が残していったもの、だから今植える木の恩恵は次の世代のため³⁾。

マータイ氏はこう言って、人々の植林への努力を励ました。さらにワンガリ節は、世界の環境大臣を集めたUNEP管理理事会でも披露された。

—いま私たちが直面している敵は環境破壊です。これには、武器ではなく、木で戦うのです……今や世界は、砂漠化、土壌劣化、森林破壊といった見えない敵から祖国を守るために兵隊を雇いましょう。各国の代表者の皆さんは、環境兵士となってください……⁴⁾

言うまでもなく、森林にははかりしれない環境保



写真3 水汲みは女性の重労働

全機能がある。土壌浸食や土壌劣化を防ぎ、野生生物の住処になり生物多様性の宝庫でもある。空気を浄化し、気候変動の原因になる炭素を吸収してくれる。木が増えれば残存する木も生育しやすくなり、生物の住処をまもることにもなる(写真2)ただし、マータイ氏が人々を励まし鼓舞するとき、それをはっきり環境保全という言葉を使って言ったかどうかは別だ。

昔からケニアでは、村の行政と政治は、長老たちが大木の陰に円陣をつくって腰を下ろし、合議することで司られてきた。その大木が地球全体の気候にどのような影響をもたらすかなどは知る由もないだろうが、木がなくなったら村が困る、ということなら村人たちはみんな知っている。森林がもたらす水循環と気候への効果、その変化と農業生産性との因果関係という科学的な概念は知らなくても、裏山の木が自分の畑の作物と収穫に及ぼす影響なら、いまでもケニア人ならみな肌で知っている。

この意味で、環境保全と言わないからこそ逆に人々の共感と賛同を得やすいのかもしれない。

リーダーの才覚

マータイ氏は来日の際、ものを大事にするという意味あいの日本語の「もったいない」という言葉に共感を示し、その後の演説などでおりにふれ

「MOTTAINAI」と言及していることはよく知られている。

60年代にアメリカに留学したマータイ氏にとって、豊かな国での豊かな暮らしというものは、アメリカでの暮らしぶりのことだっただろう。つまり大量に生産し、大量に消費し、また大量に廃棄する文化だ。それだけに、GDPのうえでは経済大国である日本に、ものを大事にするというコンセプトが生きていることに対して、彼女は少なからぬ驚きを覚えたことだろう。そこでマータイ

氏は驚きを驚きのままにしてしまふのではなく、キャンペーンのキーワードにして世界のあちこちで広めようと考えた。「モッタイナイ」はゴロもよいしひびきもよい。スワヒリ語にもなじみそうだ。英語文化の人たちに、知ってもらってもいいじゃないか……。着想の奇抜さは、行動力と並んで、リーダーの才覚の一つであると思ふ。

遺志を継いで

今日でも、ケニアの女性、とりわけ農村部の女性の社会的地位は、がっかりするほど低い。人生をプランする発想も能力もない10代で妊娠してしまい、家事と育児と畑仕事であげられる人生に放り込まれてしまう。貧しい家庭では、学校に行かせるのはまず男の子ばかりだ。

(写真3、4)

マータイ氏が育ったころには、女の子に対するこのような扱いはもっと厳しかったにちがいない。そのようななかで、いかにして教育を続け、高い志を



写真4 「AVOID SEX」小学校の校門に性行為をいましめる校訓が見える

発展させていったのか。甘いケニアン・ティーと新鮮な果物を前に、いちどマータイ氏にじっくり伺ってみたかったことだ。今となってはそれもかなわないが、「日本人はもっと元気を出して」と叱咤されたような気がしてならない。

ケニア政府はマータイ氏を国葬にした。また、国連本部玄関口には、彼女の死を悼む職員有志により、遺影と花束と記帳簿が置かれた。現職閣僚でもなく、また、国連職員でもない者に対して、このような措置がとられるのはいずれも異例のことだ。(写真5)

アフリカ連合は2012年1月の第18回総会で、生前のマータイ氏の功績を記し、環境保全に顕著な貢献のあった人をたたえる「ワンガリ・マータイ賞」をつくることなどを決定した⁵⁾。残された私たちにとって大きな励みだ。

こうして、ケニアで、アフリカで、そして世界の隅々で大勢の人々が、マータイ氏の冥福を祈りつつ、彼女の遺志を継いでいく決意を新たにしている。



写真5 国連本部玄関に設けられた記帳のテーブル

1 本連載で示されている見解はあくまでも筆者のもので、必ずしもUNEPの公式見解ではない。
2 UNEP資料。
3 UNEP資料。
4 2009年2月、UNEP第25回管理理事会閉会式でのあいさつ。
5 Assembly/AU/Dec.406 (XVIII) Decision Recognizing the Life and Work of Wangari Muta Maathai

アフリカ大陸に展開される「アフリカの奪い合い」と人口成長と都市化が主導するアフリカの発展

The New Scramble for Africa

by Pdraig Carmody, Polity Press 2011

Africa's Moment

Jean-Michel Severino and Olivier Ray, translated by David Fernbach, Polity Press, 2011

(社)アフリカ協会 理事

堀内 伸介

Shinsuke Horiuchi



■新旧「アフリカの奪い合い」

欧州とアフリカ大陸の一部とは、長い交易の歴史を持つが、15世紀に始まった大規模なアフリカ人奴隷の輸出からその図式は大変換を遂げた。一方的に力を持つ者が、対抗する力を持たない者を搾取する関係になった。1885年のベルリン会議においてアフリカ大陸はリベリアとエチオピアを除いてケーキを切るようにフランス、英国、ドイツ、ポルトガル、ベルギー、イタリアの6ヶ国に割譲された。割譲後は、欧州諸国の植民地行政によって、アフリカからの資源、富の収奪が組織的に行われた。この間の歴史については、T. Pakenhamの「The Scramble for Africa」に詳しく述べられている。本書は比喩的にアフリカ大陸に展開されている「New Scramble for Africa」についての分析である。

ダブリンのトリニティー大学で地理学を教えている著者によれば、本書の目的はアフリカに現在展開している「新たな奪い合い (new scramble)」の理由、その実態と影響についての分析である。少々書評の領域から逸脱するが、評者の理解するベルリン会議におけるアフリカの割譲とその後の植民地行政を「古い奪い合い (scramble)」とし、著者の「新たな奪い合い」と対比をしながら、本書

を紹介したい。

■1.何を奪い合っているのか

アフリカを割譲した6ヶ国の当初の目的は、当時の国家主義にそって領土の拡大と資源の獲得であった。すでに産業革命に成功していた英国は領土より輸出市場を求め、ベルギーのレオポルトII世は個人的な領地を求めたともいえよう。本書によれば、「新たな奪い合い」の対象は、石油、希少金属を含む鉱物資源、食糧を含む農産物、大規模な食糧やバイオ燃料原料生産のための広大な農地であり、現在のところ、市場としての重要性と消費財加工の輸出ベースとして育成の可能性は高いと認識されていない。勿論、一部鉱物資源の一次加工はされているし、今後も増加することも予想されている。

■2.「新たな奪い合い」の役者は誰なのか

第二章で欧米諸国の現在のアフリカにおける利害と戦略を議論している。英仏のアフリカにおける存在感は依然として高い。欧州諸国は、EPA (経済連携協定)によってアフリカ市場へより深く食い込むことを狙っている。ドイツもEPAによる市場の拡大を狙っている。

米国については、その政治経済における影響が英仏を凌駕する勢いであると指摘している。米国は最大の援助国であり、その影響を最大限に利用している。特に西アフリカからの石油は硫黄の含有量が少なく、中近東から6週間かかる輸送も2週間で済むので、石油と資源への強い執着がある。AGOA (アフリカ成長機会法)についても例外規定もありアフリカの貧困国が利益を受けることは確かであるが、それ以上に米国の政治、外交政策として重用されている。安全保障とテロ対策、海賊対策でアフリカ、特にアフリカの角において、プレゼンスを拡大した。ジブジに基地を持ち、他の諸国に武器を提供し、アフリカの軍事化に加担している。

「古い経済大国」は援助、各種の政治、経済、外交政策によって、アフリカ諸国に影響を及ぼしているが、多くの欧米の多国籍企業の活動を無視することはできない。石油、鉱物資源の獲得と開発、農業開発、社会インフラストラクチャー建設など必ずしも先進国政府の意を受けて動いてはおらず、厳しい競争が展開されている。例えば、電子部品に必要なコルタンの確保を巡ってDRC (コンゴ民主共和国)のキブ地域における多国籍企業、DRC政府、ルワンダ政府、ウガンダ政府、地域の複数の武装勢力などの入り乱れる競争においては、広範な武力が使用された。2000年にソニーのPSがヒットしコルタンの価格が暴騰した。皮肉にみると、先進国の子供たちは、PSのゲームで殺し合いをし、現地の少年兵は銃で本物の殺し合いをした。多国籍企業が独自に、あるいは、先進国政府の代理として、アフリカの「奪い合い」に参加している。

■新たな役者の登場

中国、インド、ブラジル、南アフリカ等である。著者は中国のアフリカ進出に多くのページを使って説明している。中国のアフリカ進出の目的は、次の8項目に整理できる。i 農産物を含む資源の獲得、ii 中国製品とサービスの市場の獲得、iii 農地の確保、iv アフリカへの中国人の移住、v アフリカ諸国の中国外交の支持、vi 西欧の経済開発の代替モデルの提供、vii 西欧の経済援助の代替手法の提

供、viii 中国の超大国としての誇示である。

中国は必ずしも一つの統制された役者ではなく、中央政府と国営企業、地方政府とその企業、民間企業が入り乱れているが、大筋で中央政府の指針に沿っていると理解すべきであろう。ということは、例外的な進出例も散見されるということである。そのような中国は欧米諸国とは異なる政策と行動様式を維持している。著者はFlexigemonyとFlexipowerの造語で説明している。前者はHegemonyの弾力的 (flexible) な主張という意味に理解する。その内容は、i 世界的な自由市場の原則に沿って経済を最優先し、政治と安全保障の施策は前面にでない。ii 資源の継続的な獲得のためには、経済、政治、軍事の梃を弾力的に使用する。iii 国益を守るために直接軍事力を行使せず、経済力を使う、あるいは、選んだ代理者をも使う。iv 相手国の国内的、国際的な主権の強化を支援するが、通常の方法ではなく、すでに存在する制度や多様な国と社会の関わりを利用する。v ハイレベルの相互訪問を繰り返し、信頼関係を構築するとともに、中国外交の5原則を強調する。(5原則とは、相互領土保全、相互不可侵、内政不干渉、平等と相互利益、平和共存)。

中国はしばしばWin-Winの関係を維持していると喧伝しているが、実際はザンビアをはじめとして幾つかの国で問題も起こしている。例えば、ザンビアにおける中国企業の労働者待遇の問題、スーダンのダルフル問題への対応についての国際的な批判等に応じて、上記の5原則を曲げて、批判への対応をしている。著者によれば、中国は必要ならば、弾力的にその経済、政治的な権力を行使 (Flexipower) して、相手国に圧力を掛けるにやぶさかでない。本質的に中国は自己のWinを確保すれば、相手側のWinについての配慮は二の次である、と著者は論じている。

■3. 現在も「線引き」はあるのか

ベルリン会議では6ヶ国に割譲され、勢力範囲を規定する「線引き」がなされた。ほぼ現在の国境

線である。この線引きによって多くの民族グループや政治的な連合が引き裂かれ、現在に至るも植民地時代の負の遺産となっている。また、宗主国に分割された領域内の民衆は、盲目的に宗主国に従属したわけではない。多くの反乱が20世紀の初頭まで継続した。「新たな奪い合い」においては、領土が主眼でないために「線引き」はないが、資源の生産国を巡っての熾烈な競争が欧米諸国と新興国の間に存在する。「線引き」に替る「勢力範囲」の争いである。また、アフリカ諸国の開発を巡っての主導権争いも目を引く。現在の所この競争はいまだに結論が出ていない。著者によれば、中国の重要性は増し、勢力範囲も拡大しているが、今の所、政治的にはいろいろな評価があり得るが、経済的には旧宗主国や米国の勢力範囲、影響力が勝っている。

■ 4. アフリカ諸国の発言権

ベルリン会議ではアフリカ人は一人も参加せず、発言権がなかったが、今はアフリカ大陸には主権国家が存在し、個別にも、また国連やアフリカ連合を通じて、主体的に発言権を行使できる立場である。果たして「奪い合い」という表現は適切であろうか。いかなる国も国際的、経済的な相互依存関係を否定することはできない現在であるが、アフリカ諸国の欧米諸国とアフリカに進出している新興国への依存関係は、少なくとも経済的には、発言権はあるが平等なものではない。南アフリカ、ナイジェリアなどの例外を除けば、援助、投資、技術移転、輸出市場、出稼ぎ等を通じた依存関係を断ち切ることのできる国はない。特に、最貧国あるいは破綻国家と言われている国においては、援助国の発言権は大である。また、政治的にも安全保障の面で先進国に依存している国は少なくない。資源を巡って求婚者が大勢いる状況でアフリカ諸国は、競争を煽ることはできるが、主権国家が主体的に築いている国際関係とは遠く、昔も今も「奪い合い」の舞台になっているアフリカである。中国の進出もこの図式を大きく変えるものではない。

植民地行政とアフリカ民衆の間に立って、中間搾取で財を成したアフリカ人指導者達がいた。権力を

を掌握している現代のアフリカのエリートは、多国籍企業と連携し資源開発からの利益、レントを独占し、経済政策も自己の既得権集団に有利なように導き、莫大な資源を私有化している。欧米諸国は民主化、良い統治を積極的に求め、援助の条件にさえしているが、中国はその様な政治的改革への要求はしない。アフリカのエリートにとっては願ってもいない機会であり、彼らの好む伝統的、独裁的な統治への回帰に傾いてゆくと手厳しい。

■ 5. 「新たな奪い合い」の本質

欧米諸国、中国など新興国、南アフリカ、多国籍企業が入り乱れての資源と市場の熾烈な競争が展開されている。豊かな国と貧困国の間に大きな格差がある限り、前者が後者を抑圧し、利用し、搾取する。国内に大きな所得格差が存在すれば、貧困層は抑圧され、利用され、搾取される。一時流行した単純、教条的な論理に沿った結論ではある。アフリカに展開されている「新たな奪い合い」は、現状ではアフリカ大陸の「開発」に繋がるものではなく、「古い奪い合い」と同様な「大陸の搾取」という結果に終わる、と示唆している。特に、アフリカの一般民衆がその豊かな資源からの恩恵に与かることはない。豊かな資源を持ちながら、経済的な貧困が存在する「資源のパラドックス」が今後も継続することになろう。

■ 一読のすすめ

今世紀に入って、アフリカ諸国の経済成長は他の地域を凌駕して、世界の耳目を集めている。本書ではアフリカ大陸を舞台にした多くの新旧の役者の入り乱れている壮大なドラマとその道筋が解説されている。参加国の政策と企業の実績等が多数の例で示されている。同時にその背景となる独立以降のアフリカの政治、経済の変遷が、随所で解りやすく説明されている。アフリカの現状を学ぶ書籍として有用であるとともに、多国籍企業の投資等についても要領よく説明されている。広い読者層にお勧めの一冊である。あえて、注文を付ければ、「奪い合い」の一般大衆に対する影響について、詳細な分析が望まれる。

書評: 「Africa's Moment」

■ アフリカの光

21世紀に入りアフリカ諸国の高い成長率や資源開発の可能性が注目され、アフリカの光の部分の報道が多数見られるようになって来た。本書もその線に沿って、主にサブサハラ・アフリカの最近の開発とその大きな可能性について積極的な評価を与えている。資源開発とそれに伴う外国投資が成長に大きく寄与していることを評価しているが、高い人口成長率をもたらす若年層の拡大と急激に拡大している都市化が成長の原動力であるとの論点である。最近のサブサハラ・アフリカの広範な問題を豊富な統計、多数の国の事例を引用して分析し、著者たちの直接の経験を交えて議論している。著者 Jean-Michel Severino は元フランス援助庁長官であり、世銀勤務の経験もあり、Oliver Ray はフランス援助庁職員であり、国連勤務の経験もある。非常に楽観的な分析であり、全面的な賛同は出来かねるが、アフリカ楽観論として一読の価値はある。

サブサハラ・アフリカの人口成長率は、長期間2.5%以上を維持しており、高中低の三つのシナリオのうち中程度の成長予想でも、現在の8億6千万人から、2050年には18億人に増加する。30年間に倍増する予想である。3人のうち2人は25才以下となる。20世紀の後半において、都市の人口は急増した。1950年にはサブサハラ・アフリカにおいて100万人都市はなかったが、現在は38都市が100万人以上の人口を抱えている。さらに、その半数が数百万の人口をようしている。2030年までに総人口の半分は都市に住むことになろう。3億人から6億人の都市人口である。低所得国において急増する人口、都市化に起因する問題の長いリストが容易に想定されるが、著者によれば問題は多いが、人口と都市化がアフリカ社会に大きな変動をもたらす、開発の起爆剤となると論じている。

■ 構造調整政策

80年代90年代のアフリカは経済の深刻な長期停滞を経験した。アフリカの影の部分として取り上

げられてきた期間である。著者はこの期間を経済循環への平凡な対応の間違いと断定する。植民地時代の負の遺産と経済政策の誤りによる当然の帰結であったとしている。世銀とIMFが行き過ぎた構造調整政策の誤りを認めた今世紀の初めに構造調整政策の積極的な効果がみられるようになり、現在の継続的な経済成長の基礎になっている、と結論付けている。一パラグラフで著者の議論の展開を紹介することは不可能であり、少々公平性に欠けるかもしれないが、評者は上の議論には賛同しかねる。

■ 民族問題

アフリカで常に取り上げられるのは、民族紛争、民族の帰属意識、その延長線上にある専制政治である。現在われわれは民族問題の最後を見守っているものであり、民族への帰属意識は幻想に過ぎない、と厳しい判断を下している。都市においては家族、血縁、民族の繋がりはいずれに立たず、若者たちは自由に自分の生活に適する社会を選んでいく。国民国家への帰属意識、ナショナリズムが民族への帰属意識に取って替っている。2007年のケニアの大統領選挙、2010年のコートジボワールの大統領選挙、昨年のナイジェリアの大統領選挙における多数の死者と国内避難民をだした民族対立は評者の幻想であったのか。民族への帰属意識の変遷と国ごとに事情が異なることも理解しているが、現在アフリカにおける民族問題の最後の舞台を見ているとは思われない。

■ ネオパトロネジ・システム

アフリカ諸国はボツワナ、モーリシャスなどの例外を除いて、独立以来権力を掌握したエリートが、深く根をめぐらしたパトロネジ・システム、既得権集団を形成し、国家の富の私物化とその恣意的な配分を行ってきた。エリートによる搾取である。著者も一章を割いて、この問題を議論しているが、アフリカ全土における改善の傾向、あるいは改革への取り組みを指摘できないでいる。

アフリカ映画 —2012年新春作品—

元コンゴ民主共和国大使

高倍 宣義

Ambassador Nobuyoshi Takabe

例年、年末から新年にかけてアフリカ映画の新作が公開されるのだが、今年はなかった。マイノリティ映画を配給する会社が不況で苦境に立たされているというし、ヨーロッパは債務問題を抱え金融危機と失業で苦しみ、日本は大地震と原発事故で身の回りに忙殺され、内も外も人の心はアフリカに向かなくなったのではと気になっていた。

そんな中で、1月末から2月にかけて金曜夕刊の映画評に、アフリカを取り上げた作品が3本、矢継ぎ早に掲載され、都心の映画館にあわただしく足を運んだ。

1. 公開された作品

「イエロー・ケーキ〜クリーンなエネルギーという嘘」

原題 “Yellow Cake-Die Lüge von der sauberen Energie”

■ヨアヒム・チルナー監督 ■2010 / ドイツ / 108分

3.11以降、原発に関する映画が増えた。ナミビアとあるので、1月30日に渋谷アップリンクで見た。脱原発を宣言したドイツのドキュメンタリー。旧東独、オーストラリア、カナダと並んでナミビアのウラン鉱山の現場に迫り、原発は核燃料サイクルのアップ・ストリームから放射能汚染と環境破壊が始まっていると訴える。アフリカは今も鉱物資源の一大供給地で、ナミビアのウラン生産は世界第4位（08年4366tu）。港湾都市ウォルビスベイとナミブ砂漠から遠くないロッシング鉱山の規模な開発と経済的恩恵のゆえに不安を抱きながら働く男女の鉱山労働者が登場する。ここでウラン鉱石から核燃料

の原料イエロー・ケーキの精錬まで行われ輸出される。

「マシンガン・ブリーチャー」

原題 “Machine Gun Preacher”

■マーク・フォスター監督 ■2011 / アメリカ / 129分

アフリカ系のキリスト教徒が多い南スーダンはSPLAとスーダン政府軍との間で20年余りの内戦の末、05年の包括和平合意、国連軍派遣、住民投票を経て、11年7月に独立を果たした。しかし、独立達成にはウガンダの民主化と安定が不可欠であった。作品は、出所後、妻の支えで麻薬とアルコールから抜け出して、洗礼を受け、ウガンダから訪ねてきた牧師に触発されて現地を訪ね、LRAの跋扈する南スーダンの実情を見て、現地の子供たちの救済に激しく立ちあがったアメリカ人牧師サム・チルダーの実話をもとにした劇映画。3月5日、ヒューマン・トラスト渋谷で見た。

「ピラミッド 5000年の嘘」

原題 “The Revelation of the Pyramids”

■パトリス・ブーヤール監督 ■2011 / フランス / 106分

古代エジプトのギザの大ピラミッドについて言われてきた通説を、多くの専門家が調査分析し解説するドキュメンタリー。考古学、美術史、建築、構造学、天文、数学の視点から古代の巨大建造物の秘密に迫る。エジプトに関心を持っている向きには、嘘か真か一見の価値あり。2月19日、新宿バルト9で見た。



タイトル：「ベビーズ〜いのちのちから〜」



タイトル：「キリマンジャロの雪」

©AGAT Films & Cie, France 3 Cinéma, 2011

2. 春夏に公開される作品

「ベビーズ〜いのちのちから〜」

原題 “BEBES”

■2010年 / フランス / 97分 / ドキュメンタリー
 ■監督：トマス・バルメス
 ■出演：ボニジャオ（子供）、タレレルアとヒンデレ（両親）
 ■公開：5月5日、新宿ピカデリー他全国で

2足歩行を旨とする人にとって、この世に生まれてきた赤ちゃんが立って歩けるようになるまでの1年は、家族を巻き込んだドラマチックな時間だ。作品はモンゴル、アメリカ、日本とナミビアの4カ国の赤ちゃんの成長を並列的に紹介するドキュメンタリー。遊牧生活を営む大草原、何もかも揃った先進国の都市、乾燥地の何もない村、と生育する環境は著しく異なるが、赤ちゃんは一人ひとり遅く育っていく。立った瞬間の喜びと自信の表情はみんなのもの。

アフリカの赤ちゃんボニジャオは、ナミビア北西部カオコランドのビンバ族で、父親ヒンデレは家畜を遊牧している。赤ちゃんの世話をするのは、母親タレレルアと26歳の長男を頭に10人の兄弟姉妹だ。授乳、離乳、子守、睡眠、排便排尿、衣服、遊び、発声と言語習得、這い這い、歩行練習、家族と生活環境の認識、とアフリカの赤ちゃんが日々成長していく。

「キリマンジャロの雪」

原題 “Les Neiges du Kilimandjaro”

■2011年 / フランス / 107分 / ドラマ
 ■監督：ロベール・ケディギャン
 ■出演：A. アスカリッド、J=P. ダルッサン、G. メイラン、G. ル
 プランス＝ランゲ ■公開：6月9日より岩波ホール、他順次

この作品の舞台は南フランスの港湾都市マルセイユでアフリカではない。主人公の港湾労組委員長ミッシェルは、合理化で人員削減を迫られ、自ら提案したくじ引きで失業し、戸惑いの中で結婚30年を迎える。家族や友人が催してくれたお祝いのパーティーで、彼と妻のマリーに贈られたのは、タンザニアへのツアー・チケットだった。60年代にパスカル・ダネルが歌った、シャンソン「キリマンジャロの雪」を子供たちが歌いながらプレゼントの入った小箱を渡す。歌とセリフで登場するアフリカは、疲れた人を癒し休める地。ヴィクトル・ユゴーの詩「哀れな人々」を題材にした人情あふれる社会ドラマ。アフリカ映画とはいえないが、関連作品としたい。

ヘミングウェイの短編小説を1952年に映画化した同じタイトルのアメリカ映画があるが、こちらは小説家のロマンスとアフリカでの狩りの物語。

新任大使とのご面会

このたび在日アフリカ大使に着任された2名の新任大使と、駐アフリカ大使に着任されてアフリカ赴任を控えた2名の新任大使が、服部アフリカ協会会長にそれぞれ面会しました。



2月5日
西岡 淳 駐ジブチ大使 (1月17日付発令) とのご面会 (於 銀座)



2月9日
フランソワ・ウビダ ブルキナファソ大使とのご面会 (於 銀座)



3月6日
ンゴナ・ムエルワ・チベサクンダ ザンビア大使とのご面会 (於 銀座)



3月7日
吉澤 裕 駐南アフリカ大使 (1月17日付発令) とのご面会 (於 外務省)

新任大使紹介

駐南アフリカ大使
よしざわ ゆたか
吉澤 裕

駐ジブチ大使
にしおか あつし
西岡 淳



(コンシェルジュ進化論)

スルガが、「コンシェルジュバンク」を初めて掲げたのは2001年。

いまも、そしてこれからも、

「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」を目指して進化してゆきます。

それは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれる

お手伝いをさせていただくための進化です。

www.surugabank.co.jp